【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年6月21日提出
【計算期間】	第14期(自 2020年4月1日至 2021年3月31日)
【ファンド名】	野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

◆ 外国の株式を実質的な主要投資対象※1とし、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)※2の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

※１ ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※２ MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、１兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	
		その他資産（ ）	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （株式 一般）） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル （日本を除く） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　） なし	日経225 ＴＯＰＩＸ その他 （MSCI-KOKUSAI）

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］
(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］
(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］
(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］
(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるも

のをいう。
(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］
(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］
(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

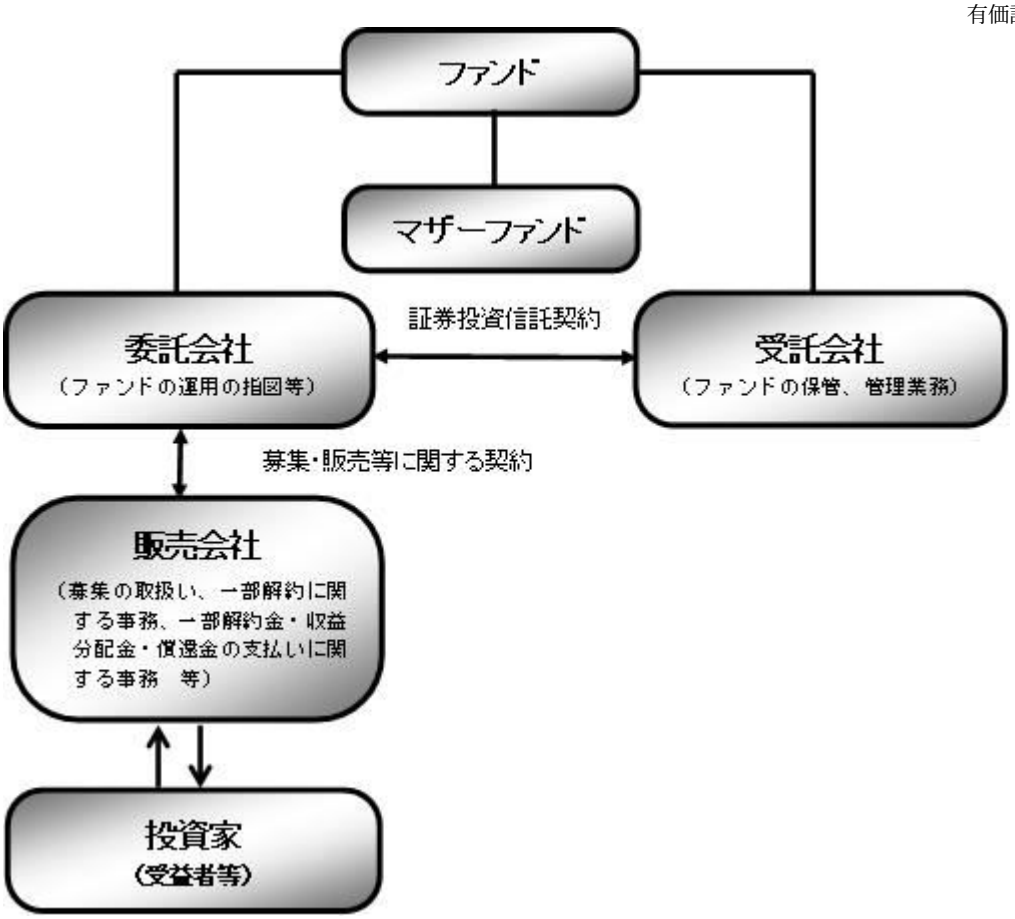
［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］
(1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］
(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

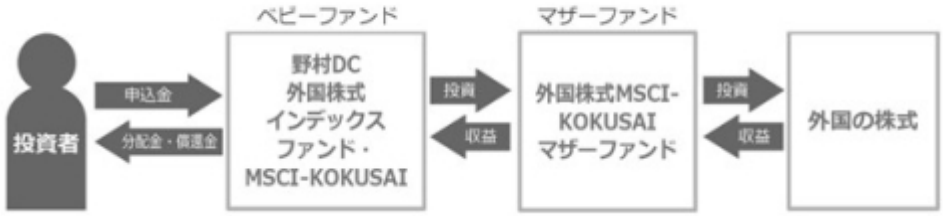
2007年9月27日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	**野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI**
マザーファンド（親投資信託）	**外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド**
委託会社（委託者）	**野村アセットマネジメント株式会社**
受託会社（受託者）	**野村信託銀行株式会社**

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2021年5月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	**野村證券投資信託委託株式会社として設立**
1997年10月１日	**投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更**

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

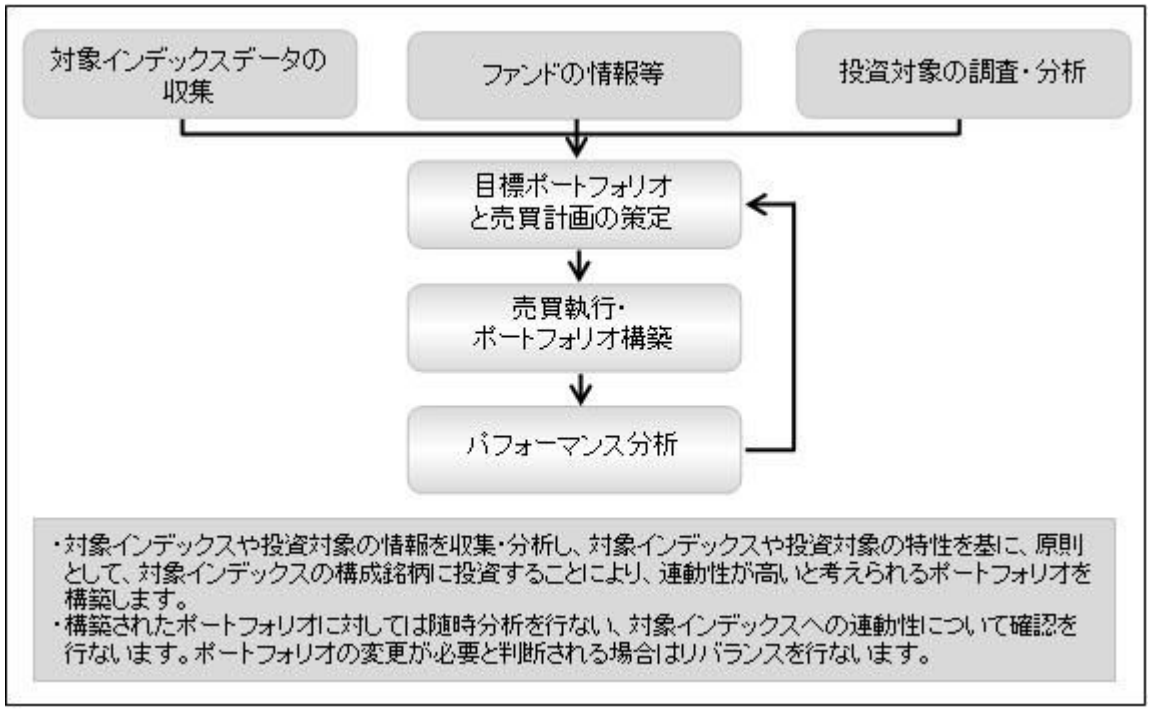
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■MSCI-KOKUSAI指数とは■

◆MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

◆指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.(MSCI)、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①　投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１　次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ　有価証券

ロ　デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ　約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ　金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2　次に掲げる特定資産以外の資産

イ　為替手形

② 有価証券の指図範囲(約款第16条第１項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド(「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1　株券または新株引受権証書

2　国債証券

3　地方債証券

4　特別の法律により法人の発行する債券

5　社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6　特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第２条第１項第4号で定めるものをいいます。)

7　特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第２条第１項第6号で定めるものをいいます。)

8　協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第２条第１項第7号で定めるものをいいます。)

9　特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第２条第１項第8号で定めるものをいいます。)

10　コマーシャル・ペーパー

11　新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

12　外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13　投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。)

14　投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。)

15　外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。)

16　預託証書(金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。)

17　外国法人が発行する譲渡性預金証書

18　貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19　外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

20　指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

21　抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第１号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第１号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第２号から第６号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第２号から第６号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③　金融商品の指図範囲(約款第16条第２項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１　預金
２　指定金銭信託（上記「（2）投資対象②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
３　コール・ローン
４　手形割引市場において売買される手形
５　貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
６　外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④　その他の投資対象

１　先物取引等
２　スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①　主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
②　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
③　資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

①　株式への投資割合には制限を設けません。
②　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
③　新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
④　有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。
⑤　スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

⑥　投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦　同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

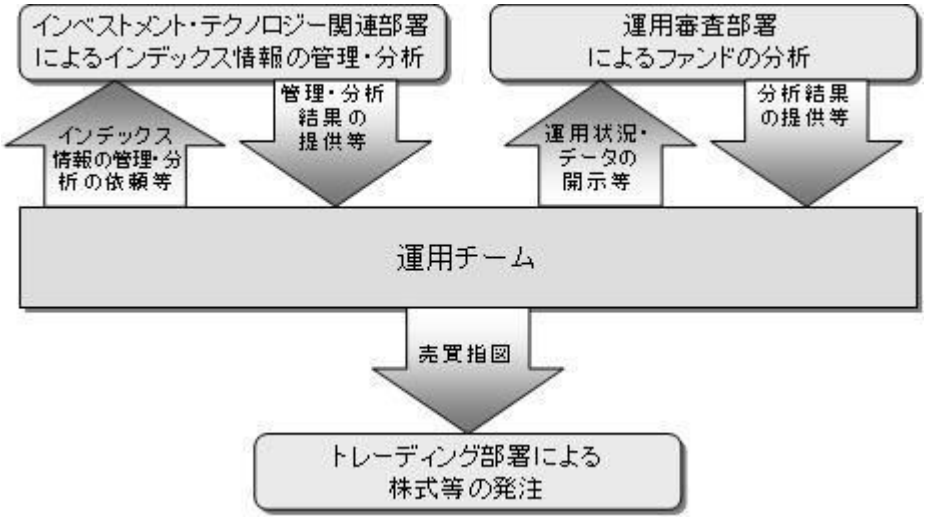
⑨　同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩　一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪　前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

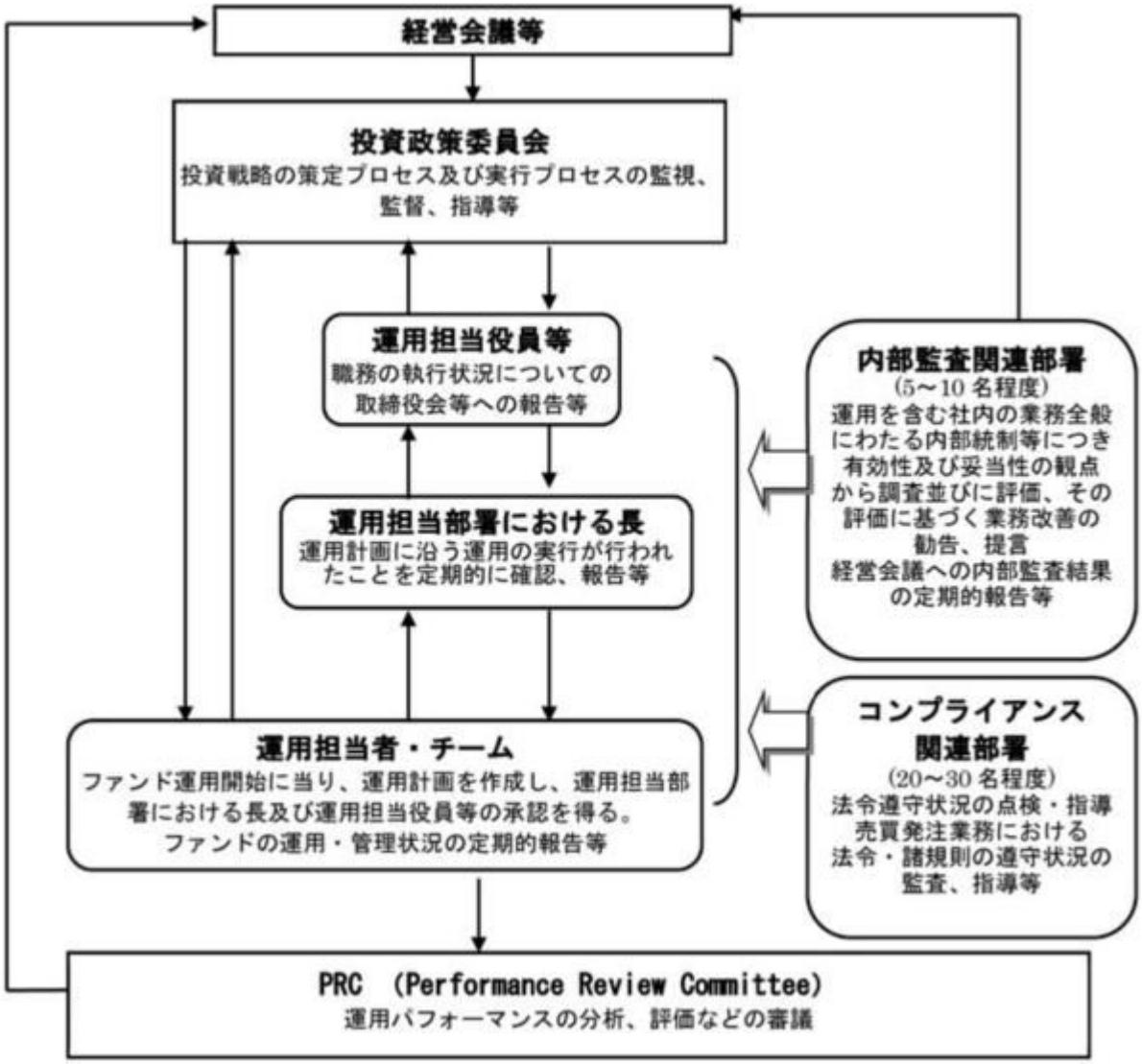
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 収益分配金額は、利子・配当収入等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行な

います。

※　利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※　売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※　毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年3月31日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

① 株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

④ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。

１　先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

２　先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託

財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

３　コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

１　先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

２　先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

３　コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

(ⅲ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

１　先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が１年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

２　先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

３　コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

⑤　スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥　新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

⑦　投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。

⑧　投資する株式等の範囲(約款第19条)

(ⅰ)委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑨　同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

⑩　同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資

制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑪　同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債※への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

⑫　信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1　信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2　株式分割により取得する株券
3　有償増資により取得する株券
4　売り出しにより取得する株券
5　信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6　信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑬　有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1　株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないこととします。
2　公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑭　特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮　外国為替予約の指図(約款第27条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託

財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ⅱ)委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑯　資金の借入れ(約款第35条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑰　前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

⑱　同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

３【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

※　基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

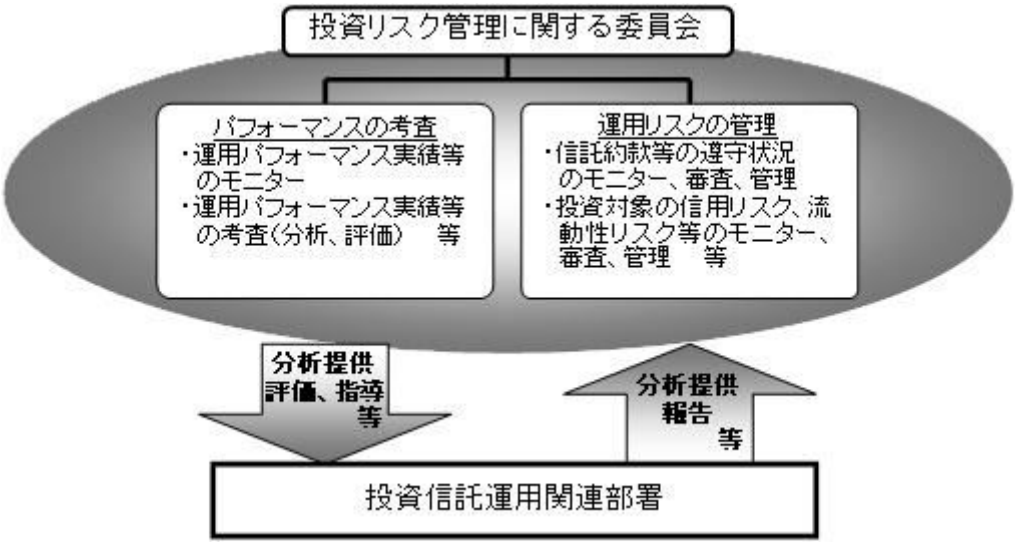
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

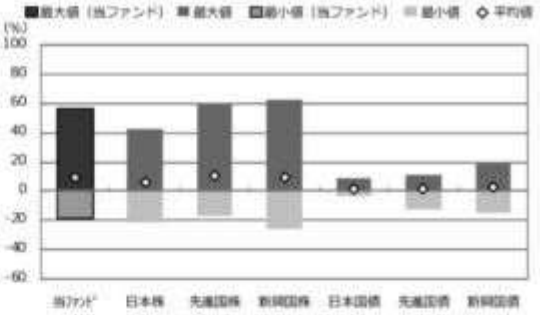


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較（2016年5月末～2021年4月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**56.6**	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値（%）	**△ 18.9**	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.1	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値（%）	**9.3**	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年5月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
○日本国債：NOMURA-BPI 国債
○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、恒しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.154%（税抜年0.14%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.06%	年0.06%	年0.02%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

① ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

② ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

③ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

④ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額について

は、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税）15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

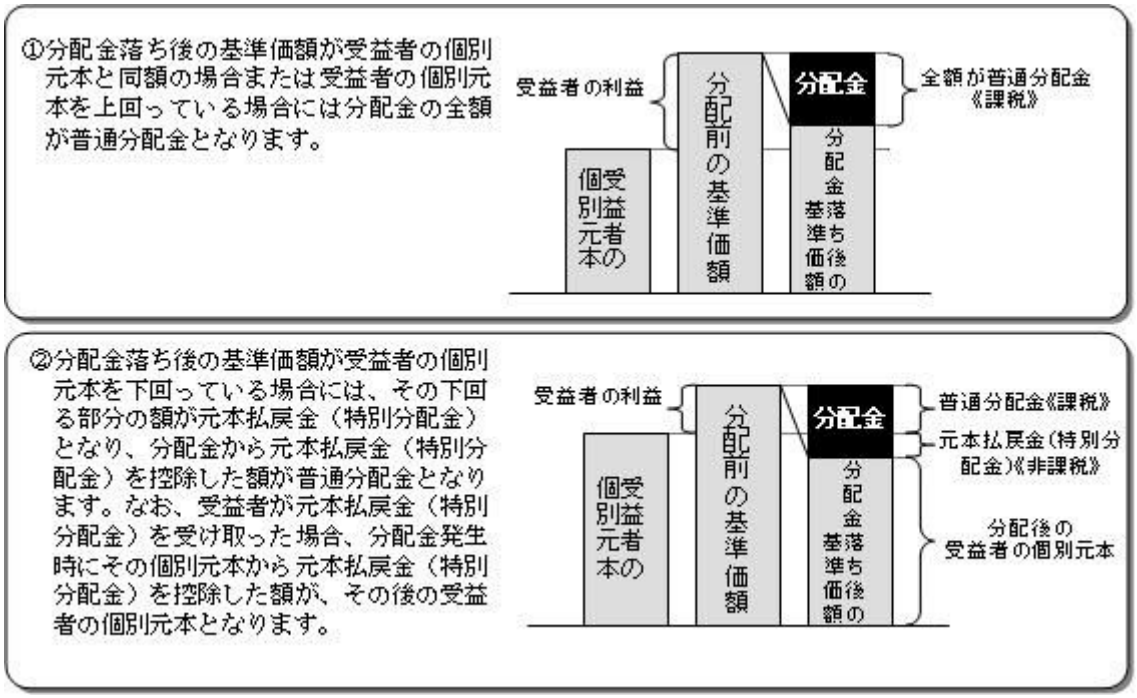
■換金（解約）時および償還時の課税について■

◆換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※　外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※　税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年4月末現在）が変更になる場合があります。

５【運用状況】

以下は2021年4月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	106,910,091,683	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	10,621,584	0.00
合計（純資産総額）		106,920,713,267	100.00

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	668,405,946,060	68.85
	カナダ	33,249,618,453	3.42
	ドイツ	28,860,580,921	2.97
	イタリア	7,354,061,904	0.75
	フランス	33,981,579,108	3.50
	オランダ	13,688,080,695	1.41
	スペイン	7,580,812,281	0.78
	ベルギー	2,716,925,188	0.27
	オーストリア	574,622,952	0.05
	ルクセンブルグ	383,314,535	0.03
	フィンランド	3,148,239,999	0.32
	アイルランド	2,179,011,163	0.22
	ポルトガル	472,660,942	0.04
	イギリス	43,478,284,693	4.47
	スイス	28,135,903,846	2.89
	スウェーデン	11,192,271,409	1.15
	ノルウェー	1,967,134,638	0.20
	デンマーク	7,527,882,250	0.77
	オーストラリア	20,625,699,545	2.12
	ニュージーランド	797,834,942	0.08
	香港	9,472,866,446	0.97
	シンガポール	2,926,377,959	0.30
	イスラエル	988,283,067	0.10
	小計	929,707,992,996	95.76
投資証券	アメリカ	17,860,939,884	1.83

	カナダ	113,056,665	0.01
	フランス	510,863,863	0.05
	イギリス	516,548,554	0.05
	オーストラリア	1,443,801,000	0.14
	香港	414,392,886	0.04
	シンガポール	440,415,280	0.04
	小計	21,300,018,132	2.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	19,774,118,667	2.03
合計（純資産総額）		970,782,129,795	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,331,871,076	1.47
	買建	カナダ	690,015,040	0.07
	買建	ドイツ	2,119,938,899	0.21
	買建	イギリス	916,320,033	0.09
	買建	スイス	582,917,524	0.06
	買建	オーストラリア	463,775,300	0.04

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	27,027,528,487	3.7800	102,164,648,101	3.9556	106,910,091,683	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2,817,400	13,060.70	36,797,235,901	14,539.97	40,964,929,509	4.21
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,190,200	25,255.42	30,059,001,479	27,505.91	32,737,539,200	3.37
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	70,670	332,812.73	23,519,876,315	378,129.79	26,722,432,846	2.75
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	398,400	31,371.84	12,498,541,056	35,893.52	14,299,980,081	1.47
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	49,200	223,909.97	11,016,370,632	264,687.91	13,022,645,551	1.34
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	49,820	222,921.97	11,105,972,900	260,643.34	12,985,251,538	1.33
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	125,660	69,238.08	8,700,457,963	73,745.61	9,266,873,353	0.95
8	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	505,100	16,827.50	8,499,573,482	16,904.84	8,538,638,068	0.87
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	436,200	17,974.53	7,840,494,042	17,886.30	7,802,006,677	0.80
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	280,400	23,082.26	6,472,267,667	25,801.15	7,234,645,208	0.74
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	157,200	40,691.89	6,396,765,234	43,740.84	6,876,060,284	0.70
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	227,200	28,124.63	6,389,917,459	30,238.96	6,870,293,530	0.70
13	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	102,580	56,084.78	5,753,177,666	66,773.00	6,849,574,412	0.70
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	178,400	33,204.04	5,923,601,200	35,439.28	6,322,368,658	0.65
15	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	477,400	12,697.96	6,062,010,114	13,083.91	6,246,262,262	0.64
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	147,400	39,018.72	5,751,360,213	42,368.32	6,245,090,884	0.64
17	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	300,000	20,209.78	6,062,934,870	20,187.99	6,056,399,070	0.62
18	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	410,900	14,754.56	6,062,652,197	14,434.31	5,931,059,746	0.61
19	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,290,000	4,247.18	5,478,863,103	4,478.11	5,776,764,867	0.59
20	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	184,500	25,766.30	4,753,882,756	29,176.90	5,383,138,142	0.55
21	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	70,390	68,146.43	4,796,827,700	71,644.17	5,043,033,267	0.51
22	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	756,600	5,988.97	4,531,255,761	6,143.65	4,648,287,103	0.47
23	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	700,700	6,175.24	4,326,991,859	6,420.33	4,498,728,174	0.46
24	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	79,490	50,702.55	4,030,346,319	56,217.68	4,468,743,677	0.46
25	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	679,100	6,946.46	4,717,345,129	6,348.44	4,311,225,876	0.44
26	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	685,700	6,382.20	4,376,280,505	6,243.86	4,281,420,013	0.44

27	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	116,400	36,419.46	4,239,225,260	35,940.02	4,183,418,444	0.43
28	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	73,210	55,923.57	4,094,164,758	55,445.37	4,059,155,538	0.41
29	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	1,181,000	3,347.41	3,953,301,721	3,413.86	4,031,775,982	0.41
30	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	676,500	5,789.62	3,916,684,357	5,910.54	3,998,481,528	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.65
		メディア	1.12
		娯楽	1.48
		不動産管理・開発	0.42
		エネルギー設備・サービス	0.14
		石油・ガス・消耗燃料	3.04
		化学	2.16
		建設資材	0.27
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.60
		紙製品・林産品	0.12
		航空宇宙・防衛	1.46
		建設関連製品	0.59
		建設・土木	0.23
		電気設備	0.88
		コングロマリット	1.19
		機械	1.77
		商社・流通業	0.30
		商業サービス・用品	0.41
		航空貨物・物流サービス	0.68
		旅客航空輸送業	0.06
		海運業	0.07
		陸運・鉄道	1.06
		運送インフラ	0.14
		自動車部品	0.28
		自動車	1.66
		家庭用耐久財	0.39
		レジャー用品	0.06
		繊維・アパレル・贅沢品	1.45
		ホテル・レストラン・レジャー	1.66
		販売	0.08
		インターネット販売・通信販売	3.53
		複合小売り	0.50
		専門小売り	1.71

		食品・生活必需品小売り	1.27
		飲料	1.61
		食品	1.58
		タバコ	0.65
		家庭用品	1.11
		パーソナル用品	0.63
		ヘルスケア機器・用品	3.03
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.94
		バイオテクノロジー	1.66
		医薬品	4.39
		銀行	6.14
		各種金融サービス	0.96
		保険	3.14
		情報技術サービス	4.63
		ソフトウェア	6.95
		通信機器	0.66
		コンピュータ・周辺機器	4.53
		電子装置・機器・部品	0.56
		半導体・半導体製造装置	4.41
		各種電気通信サービス	1.45
		無線通信サービス	0.27
		電力	1.80
		ガス	0.14
		総合公益事業	0.84
		水道	0.10
		消費者金融	0.46
		資本市場	3.11
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.09
		ヘルスケア・テクノロジー	0.15
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.97
		専門サービス	0.76
投資証券	—	—	2.19
合　　計			97.96

②【投資不動産物件】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2021年06月限)	買建	626	米ドル	125,331,100	13,652,316,725	131,569,550	14,331,871,076	1.47
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2021年06月限)	買建	34	カナダドル	7,613,660	675,331,642	7,779,200	690,015,040	0.07
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2021年06月限)	買建	406	ユーロ	15,816,440	2,087,611,916	16,061,360	2,119,938,899	0.21
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2021年06月限)	買建	31	豪ドル	5,251,650	445,077,333	5,472,275	463,775,300	0.04
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2021年06月限)	買建	87	英ポンド	5,895,485	895,818,941	6,030,405	916,320,033	0.09
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2021年06月限)	買建	44	スイスフラン	4,849,040	581,205,927	4,863,320	582,917,524	0.06

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

2021年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間 (2012年 4月 2日)	6,676	6,676	0.6548	0.6548
第6計算期間 (2013年 4月 1日)	10,515	10,515	0.8326	0.8326
第7計算期間 (2014年 3月31日)	15,982	15,989	1.0853	1.0858
第8計算期間 (2015年 3月31日)	23,119	23,128	1.3583	1.3588
第9計算期間 (2016年 3月31日)	26,004	26,015	1.2250	1.2255
第10計算期間 (2017年 3月31日)	33,123	33,134	1.3997	1.4002
第11計算期間 (2018年 4月 2日)	40,796	40,809	1.4968	1.4973
第12計算期間 (2019年 4月 1日)	52,037	52,052	1.6446	1.6451

第13計算期間	(2020年 3月31日)	53,627	53,646	1.4501	1.4506
第14計算期間	(2021年 3月31日)	100,215	100,237	2.2697	2.2702
	2020年 4月末日	60,171	—	1.5923	—
	5月末日	64,566	—	1.6606	—
	6月末日	66,879	—	1.6924	—
	7月末日	69,759	—	1.7486	—
	8月末日	75,925	—	1.8827	—
	9月末日	74,147	—	1.8086	—
	10月末日	73,190	—	1.7583	—
	11月末日	81,658	—	1.9604	—
	12月末日	85,213	—	2.0170	—
	2021年 1月末日	88,148	—	2.0585	—
	2月末日	91,798	—	2.1279	—
	3月末日	100,215	—	2.2697	—
	4月末日	106,920	—	2.3760	—

②【分配の推移】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0000円
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	0.0005円

③【収益率の推移】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.5%
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	27.2%
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	30.4%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	25.2%

第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	△9.8%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	14.3%
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	7.0%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9.9%
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	△11.8%
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	56.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

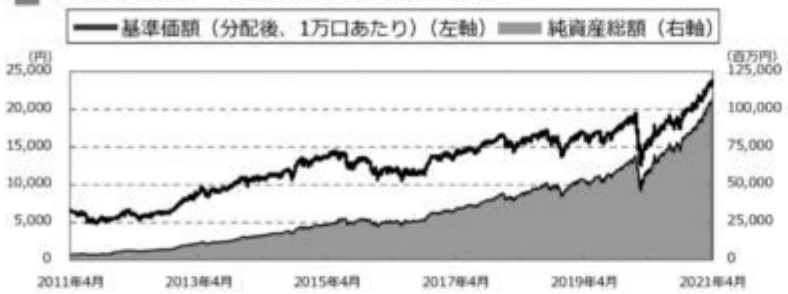
	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	5,903,164,785	1,333,389,942	10,197,276,761
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	4,866,454,690	2,434,306,796	12,629,424,655
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	5,964,785,189	3,867,265,542	14,726,944,302
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	6,729,566,593	4,435,284,349	17,021,226,546
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	8,569,509,473	4,362,602,917	21,228,133,102
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	7,178,487,518	4,742,484,530	23,664,136,090
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9,134,633,673	5,543,889,729	27,254,880,034
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9,486,502,811	5,099,867,280	31,641,515,565
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	13,894,166,087	8,553,104,850	36,982,576,802
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	17,544,753,840	10,372,913,832	44,154,416,810

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績（2021年4月30日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
2019年4月	5 円
2018年4月	5 円
2017年3月	5 円
設定来累計	40 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

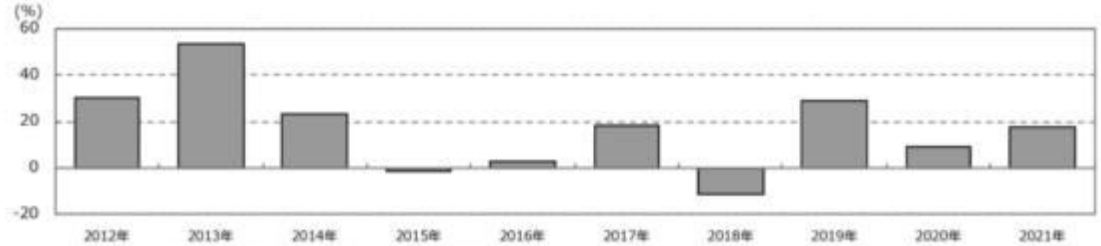
順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	3.4
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.7
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.5
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.3
6	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.3
7	TESLA INC	自動車	0.9
8	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.9
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.8
10	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	0.7

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）
1	アメリカ	70.7
2	イギリス	4.5
3	フランス	3.5
4	カナダ	3.4
5	ドイツ	3.0

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後３時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、１円以上１円単位（当初元本１口＝１円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得の申込ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

２【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に１口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後３時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

また、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、原則として一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日より５営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法[*]により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

＊一部償却原価法とは、残存期間１年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日[※]の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2007年9月27日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(ａ) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ｂ) 信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(ⅲ)上記(ⅱ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(ａ)の信託契約の解約をしません。

(ⅳ)委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅴ)上記(ⅱ)から(ⅳ)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅱ)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ⅵ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(ｄ)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(viii)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ｃ) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(ｄ) 信託約款の変更

(ｉ)委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、上記(ｉ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(iii)上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv)上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(ｉ)の信託約款の変更をしません。

(ｖ)委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(vi)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(ｉ)から(ｖ)までの規定にしたがいます。

(ｅ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ｆ) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(ｂ)信託期間の終了」(ｉ)または「(ｄ)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(ｇ) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して５営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を１口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、５営業日目から受益者にお支払いします。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (2020年 3月31日現在)	第14期 (2021年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	177,857,131	153,311,912
親投資信託受益証券	53,622,694,955	100,205,288,502
未収入金	18,491,288	22,077,208
流動資産合計	53,819,043,374	100,380,677,622
資産合計	53,819,043,374	100,380,677,622
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,491,288	22,077,208
未払解約金	124,958,301	76,412,255
未払受託者報酬	6,675,087	9,363,639
未払委託者報酬	40,050,471	56,181,777
未払利息	325	146
その他未払費用	1,001,201	1,404,482
流動負債合計	191,176,673	165,439,507
負債合計	191,176,673	165,439,507
純資産の部		
元本等		
元本	36,982,576,802	44,154,416,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,645,289,899	56,060,821,305
（分配準備積立金）	8,539,375,889	29,675,492,354
元本等合計	53,627,866,701	100,215,238,115
純資産合計	53,627,866,701	100,215,238,115
負債純資産合計	53,819,043,374	100,380,677,622

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自　2019年 4月 2日 至　2020年 3月31日	第14期 自　2020年 4月 1日 至　2021年 3月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	△7,188,366,904	33,527,305,139
営業収益合計	△7,188,366,904	33,527,305,139
営業費用		
支払利息	62,259	54,164
受託者報酬	13,636,036	16,711,802
委託者報酬	83,007,363	100,270,713
その他費用	1,866,590	2,506,651
営業費用合計	98,572,248	119,543,330
営業利益又は営業損失（△）	△7,286,939,152	33,407,761,809
経常利益又は経常損失（△）	△7,286,939,152	33,407,761,809
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,286,939,152	33,407,761,809
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	169,815,750	3,754,275,898
期首剰余金又は期首欠損金（△）	20,395,541,606	16,645,289,899
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,303,252,077	15,033,388,119
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,303,252,077	15,033,388,119
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,578,257,594	5,249,265,416
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,578,257,594	5,249,265,416
分配金	18,491,288	22,077,208
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,645,289,899	56,060,821,305

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、2020年 4月 1日から2021年 3月31日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 2020年 3月31日現在	第14期 2021年 3月31日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 36,982,576,802口	１．　計算期間の末日における受益権の総数 44,154,416,810口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　1.4501円	1口当たり純資産額　2.2697円
(10,000口当たり純資産額)　(14,501円)	(10,000口当たり純資産額)　(22,697円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期
自 2019年 4月 2日
至 2020年 3月31日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,025,726,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,208,506,170円
分配準備積立金額	D	7,532,140,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,766,373,347円
当ファンドの期末残存口数	F	36,982,576,802口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,211円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,491,288円

第14期
自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,238,919,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	21,842,097,325円
収益調整金額	C	38,500,958,881円
分配準備積立金額	D	6,616,552,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,198,528,443円
当ファンドの期末残存口数	F	44,154,416,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,445円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,077,208円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2019年 4月 2日 至 2020年 3月31日	第14期 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2020年 3月31日現在	第14期 2021年 3月31日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2019年 4月 2日 至 2020年 3月31日	第14期 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 2019年 4月 2日 至 2020年 3月31日		第14期 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	
期首元本額	31,641,515,565円	期首元本額	36,982,576,802円
期中追加設定元本額	13,894,166,087円	期中追加設定元本額	17,544,753,840円
期中一部解約元本額	8,553,104,850円	期中一部解約元本額	10,372,913,832円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2019年 4月 2日 至 2020年 3月31日	第14期 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△7,224,174,809	33,004,806,916
合計	△7,224,174,809	33,004,806,916

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年3月31日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	26,522,667,082	100,205,288,502	
	小計	銘柄数：1	26,522,667,082	100,205,288,502	
		組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計				100,205,288,502	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年 3月31日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	8,047,006,307
コール・ローン	3,313,414,303
株式	889,554,397,361
投資証券	20,290,891,015
派生商品評価勘定	92,315,638
未収入金	8,050,389
未収配当金	1,068,206,289
差入委託証拠金	5,694,770,946
流動資産合計	928,069,052,248
資産合計	928,069,052,248
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	32,230,259
未払解約金	385,126,122
未払利息	3,166
その他未払費用	3,441,600
流動負債合計	420,801,147
負債合計	420,801,147

	(2021年 3月31日現在)
純資産の部	
元本等	
元本	245,531,591,330
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	682,116,659,771
元本等合計	927,648,251,101
純資産合計	927,648,251,101
負債純資産合計	928,069,052,248

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 3月31日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.7781円
(10,000口当たり純資産額)	(37,781円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月31日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月31日現在	
期首	2020年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	230,777,414,749円
同期中における追加設定元本額	55,380,942,946円
同期中における一部解約元本額	40,626,766,365円
期末元本額	245,531,591,330円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	39,135,026円
バランスセレクト５０	115,756,756円
バランスセレクト７０	134,470,714円
野村外国株式インデックスファンド	477,100,665円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,834,191,486円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	4,908,070,670円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,032,789,678円
野村資産設計ファンド２０１５	12,330,327円
野村資産設計ファンド２０２０	12,272,666円
野村資産設計ファンド２０２５	23,182,058円
野村資産設計ファンド２０３０	31,475,054円
野村資産設計ファンド２０３５	25,928,039円
野村資産設計ファンド２０４０	50,195,153円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	45,981,765,212円
のむラップ・ファンド（保守型）	819,498,259円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,413,821,765円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,874,675,457円
野村資産設計ファンド２０４５	7,896,295円
野村インデックスファンド・外国株式	5,178,091,514円
マイ・ロード	1,087,359,782円
ネクストコア	13,056,429円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	129,529,492円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,908,713,316円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	676,118,737円
野村資産設計ファンド２０５０	12,050,256円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	4,139,055円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	2,097,616円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,598,417円

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,270,861円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	174,692,702円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	487,897,427円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,325,239円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,031,339円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	19,291,406円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	7,664,466円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	29,572,851円
野村６資産均等バランス	983,476,455円
野村つみたて外国株投信	7,140,146,927円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	4,311,126,171円
世界６資産分散ファンド	43,897,531円
野村資産設計ファンド２０６０	5,888,132円
野村スリーゼロ先進国株式投信	178,508,014円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	2,021,283,487円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	1,857,341,281円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	176,662,260円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	81,695,228円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	842,367,196円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,678,880,730円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,868,065円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	5,574,893円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,019,172円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,908,206円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	30,559,867円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	10,025,453円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	9,541,976円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	34,314,793円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	120,394,293円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,627,138,869円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	32,976,146円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	196,334,939円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	13,216,423,125円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,285,977円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,615,748円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	9,896,292円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	9,925,325円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	74,442,669,963円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,466,653,600円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	8,813,350,365円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	8,195,934,986円
マイバランスＤＣ３０	858,222,247円
マイバランスＤＣ５０	1,903,591,578円
マイバランスＤＣ７０	1,540,701,049円

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	26,522,667,082円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	253,010,969円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	20,090,323円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	350,614,763円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	289,956,615円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	260,136,200円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	13,989,553円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,945,648円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	34,161,289円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	5,432,214円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	4,681,040円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	3,987,021円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	139,042,389円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	102,922,540円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	57,114,645円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	71,722,146円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	2,237,410円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	6,582,277円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	40,682円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2021年3月31日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	111,000	21.73	2,412,030.00	
		HALLIBURTON CO	150,000	21.50	3,225,000.00	
		SCHLUMBERGER LTD	234,000	27.22	6,369,480.00	
		CABOT OIL & GAS CORP	64,000	18.79	1,202,560.00	
		CHENIERE ENERGY INC	36,400	72.20	2,628,080.00	
		CHEVRON CORP	319,000	105.93	33,791,670.00	
		CONOCOPHILLIPS	223,100	53.43	11,920,233.00	
		DEVON ENERGY CORP	100,000	22.00	2,200,000.00	
		EOG RESOURCES INC	98,100	73.26	7,186,806.00	
		EXXON MOBIL CORP	700,700	56.69	39,722,683.00	
		HESS CORP	47,300	71.04	3,360,192.00	
		KINDER MORGAN INC	344,000	16.62	5,717,280.00	

MARATHON PETROLEUM CORP	106,000	53.60	5,681,600.00	
OCCIDENTAL PETE CORP	158,000	27.33	4,318,140.00	
ONEOK INC	74,000	50.26	3,719,240.00	
PHILLIPS 66	71,100	82.31	5,852,241.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	33,500	160.62	5,380,770.00	
VALERO ENERGY CORP	66,500	71.78	4,773,370.00	
WILLIAMS COS	198,000	23.68	4,688,640.00	
AIR PRODUCTS	36,300	282.61	10,258,743.00	
ALBEMARLE CORP	19,700	145.39	2,864,183.00	
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	36,000	29.57	1,064,520.00	
CELANESE CORP-SERIES A	19,500	151.49	2,954,055.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	35,300	45.43	1,603,679.00	
CORTEVA INC	121,700	46.94	5,712,598.00	
DOW INC	124,500	64.61	8,043,945.00	
DUPONT DE NEMOURS INC	87,700	78.32	6,868,664.00	
EASTMAN CHEMICAL CO.	23,000	111.51	2,564,730.00	
ECOLAB INC	43,000	215.00	9,245,000.00	
FMC CORP	21,200	111.02	2,353,624.00	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	37,178	139.75	5,195,625.50	
LINDE PLC	87,200	279.26	24,351,472.00	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	45,200	105.03	4,747,356.00	
MOSAIC CO/THE	56,000	31.34	1,755,040.00	
PPG INDUSTRIES	39,800	152.79	6,081,042.00	
RPM INTERNATIONAL INC	21,100	93.67	1,976,437.00	
SHERWIN-WILLIAMS	13,430	746.22	10,021,734.60	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	10,500	343.63	3,608,115.00	
VULCAN MATERIALS CO	22,300	172.23	3,840,729.00	
AMCOR PLC	268,000	11.74	3,146,320.00	
AVERY DENNISON CORP	13,400	185.18	2,481,412.00	
BALL CORP	55,100	84.53	4,657,603.00	
CROWN HOLDINGS INC	22,800	97.05	2,212,740.00	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	60,100	55.00	3,305,500.00	
PACKAGING CORP OF AMERICA	16,100	135.45	2,180,745.00	
SEALED AIR CORP	26,500	46.57	1,234,105.00	
WESTROCK CO	43,200	53.22	2,299,104.00	

FREEPORT-MCMORAN INC	239,000	32.68	7,810,520.00	
NEWMONT CORP	131,700	59.88	7,886,196.00	
NUCOR CORP	50,900	80.39	4,091,851.00	
STEEL DYNAMICS	33,400	51.28	1,712,752.00	
BOEING CO	88,500	252.01	22,302,885.00	
GENERAL DYNAMICS	41,000	182.10	7,466,100.00	
HEICO CORP	6,300	123.80	779,940.00	
HEICO CORP-CLASS A	12,300	114.73	1,411,179.00	
HOWMET AEROSPACE INC	66,000	31.76	2,096,160.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	6,500	205.67	1,336,855.00	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	34,400	203.08	6,985,952.00	
LOCKHEED MARTIN	42,000	370.54	15,562,680.00	
NORTHROP GRUMMAN CORP	26,000	322.68	8,389,680.00	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	250,600	77.82	19,501,692.00	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	5,810	404.41	2,349,622.10	
TEXTRON INC	37,900	55.29	2,095,491.00	
TRANSDIGM GROUP INC	8,680	584.63	5,074,588.40	
ALLEGION PLC	14,800	125.29	1,854,292.00	
CARRIER GLOBAL CORP	139,000	42.36	5,888,040.00	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	23,400	96.00	2,246,400.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	118,500	60.73	7,196,505.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	5,700	316.26	1,802,682.00	
MASCO CORP	42,500	60.01	2,550,425.00	
OWENS CORNING INC	16,800	92.04	1,546,272.00	
SMITH (A.O.) CORP	21,800	69.19	1,508,342.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	40,300	166.95	6,728,085.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	21,300	128.13	2,729,169.00	
AMETEK INC	37,300	127.44	4,753,512.00	
EATON CORP PLC	65,400	139.66	9,133,764.00	
EMERSON ELEC	98,200	91.14	8,949,948.00	
GENERAC HOLDINGS INC	10,200	317.75	3,241,050.00	
PLUG POWER INC	77,600	34.04	2,641,504.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	19,600	267.64	5,245,744.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	24,500	57.92	1,419,040.00	

SUNRUN INC	18,500	57.92	1,071,520.00	
3M CORP	95,600	194.64	18,607,584.00	
GENERAL ELEC CO	1,453,000	13.30	19,324,900.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	116,500	218.09	25,407,485.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	35,400	66.00	2,336,400.00	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	40,300	33.05	1,331,915.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	17,590	403.01	7,088,945.90	
CATERPILLAR INC DEL	89,900	233.08	20,953,892.00	
CUMMINS INC	24,900	263.52	6,561,648.00	
DEERE & COMPANY	49,400	373.92	18,471,648.00	
DOVER CORP	24,300	138.38	3,362,634.00	
FORTIVE CORP	51,800	71.41	3,699,038.00	
IDEX CORP	12,300	210.46	2,588,658.00	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	52,900	224.76	11,889,804.00	
INGERSOLL-RAND INC	58,000	50.04	2,902,320.00	
NORDSON CORP	8,700	204.03	1,775,061.00	
OTIS WORLDWIDE CORP	69,600	69.74	4,853,904.00	
PACCAR	58,300	93.32	5,440,556.00	
PARKER HANNIFIN CORP	21,600	317.33	6,854,328.00	
PENTAIR PLC	27,500	62.08	1,707,200.00	
SNAP-ON INC	8,400	232.04	1,949,136.00	
STANLEY BLACK & DECKER INC	25,900	200.41	5,190,619.00	
WABTEC CORP	28,800	79.72	2,295,936.00	
XYLEM INC	30,300	104.88	3,177,864.00	
FASTENAL CO	96,900	50.62	4,905,078.00	
GRAINGER(W.W.) INC	7,440	398.67	2,966,104.80	
UNITED RENTALS INC	12,200	333.21	4,065,162.00	
CINTAS CORP	14,300	337.31	4,823,533.00	
COPART INC	35,800	106.25	3,803,750.00	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	36,100	100.43	3,625,523.00	
ROLLINS INC	35,850	33.92	1,216,032.00	
WASTE CONNECTIONS INC	44,500	107.74	4,794,430.00	
WASTE MANAGEMENT INC	69,300	129.28	8,959,104.00	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	22,000	97.81	2,151,820.00	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH	27,100	107.24	2,906,204.00	

		INC				
		FEDEX CORPORATION	41,700	285.92	11,922,864.00	
		UNITED PARCEL SERVICE-CL B	117,400	168.64	19,798,336.00	
		XPO LOGISTICS INC	14,300	124.06	1,774,058.00	
		DELTA AIR LINES INC	25,200	48.90	1,232,280.00	
		SOUTHWEST AIRLINES	24,900	61.91	1,541,559.00	
		AMERCO	1,720	612.00	1,052,640.00	
		CSX CORP	127,900	96.37	12,325,723.00	
		HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	13,200	169.34	2,235,288.00	
		KANSAS CITY SOUTHERN	15,100	259.63	3,920,413.00	
		KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	20,800	49.07	1,020,656.00	
		NORFOLK SOUTHERN CORP	41,800	270.29	11,298,122.00	
		OLD DOMINION FREIGHT LINE	15,300	240.61	3,681,333.00	
		UBER TECHOLOGIES INC	161,500	53.46	8,633,790.00	
		UNION PAC CORP	111,300	221.13	24,611,769.00	
		APTIV PLC	45,400	137.29	6,232,966.00	
		AUTOLIV INC	14,000	93.32	1,306,480.00	
		BORGWARNER INC	40,400	46.53	1,879,812.00	
		LEAR CORP	9,700	177.65	1,723,205.00	
		FORD MOTOR COMPANY	656,000	12.46	8,173,760.00	
		GENERAL MOTORS CO	215,300	58.51	12,597,203.00	
		TESLA INC	125,660	635.62	79,872,009.20	
		DR HORTON INC	56,100	89.24	5,006,364.00	
		GARMIN LTD	24,200	130.73	3,163,666.00	
		LENNAR CORP-A	46,500	101.78	4,732,770.00	
		MOHAWK INDUSTRIES	10,200	195.03	1,989,306.00	
		NEWELL BRANDS INC	66,000	26.70	1,762,200.00	
		NVR INC	559	4,706.11	2,630,715.49	
		PULTEGROUP INC	43,000	52.75	2,268,250.00	
		WHIRLPOOL CORP	10,300	220.24	2,268,472.00	
		HASBRO INC	21,400	96.88	2,073,232.00	
		PELOTON INTERACTIVE INC-A	40,200	107.17	4,308,234.00	
		LULULEMON ATHLETICA INC	20,800	317.09	6,595,472.00	
		NIKE INC-B	208,300	132.95	27,693,485.00	
		V F CORP	56,300	80.13	4,511,319.00	

AIRBNB INC-CLASS A	8,700	183.10	1,592,970.00	
ARAMARK	39,000	38.31	1,494,090.00	
CARNIVAL CORP	129,000	26.65	3,437,850.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	4,460	1,406.33	6,272,231.80	
DARDEN RESTAURANTS INC	22,000	145.07	3,191,540.00	
DOMINOS PIZZA INC	6,310	368.13	2,322,900.30	
DRAFTKINGS INC - CL A	27,700	61.00	1,689,700.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	46,800	122.06	5,712,408.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	58,600	61.22	3,587,492.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	46,400	148.23	6,877,872.00	
MCDONALD'S CORP	123,600	224.98	27,807,528.00	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	34,000	20.04	681,360.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	80,000	38.21	3,056,800.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	38,600	85.35	3,294,510.00	
STARBUCKS CORP	194,900	110.27	21,491,623.00	
VAIL RESORTS INC	6,700	290.16	1,944,072.00	
WYNN RESORTS LTD	17,100	125.45	2,145,195.00	
YUM BRANDS INC	50,800	109.77	5,576,316.00	
GENUINE PARTS CO	23,200	117.57	2,727,624.00	
LKQ CORP	49,000	42.86	2,100,140.00	
POOL CORP	6,500	342.37	2,225,405.00	
AMAZON.COM INC	70,670	3,055.29	215,917,344.30	
BOOKING HOLDINGS INC	6,750	2,334.89	15,760,507.50	
CHEWY INC - CLASS A	12,300	80.38	988,674.00	
EBAY INC	112,800	60.32	6,804,096.00	
ETSY INC	20,900	198.87	4,156,383.00	
EXPEDIA GROUP INC	22,300	175.87	3,921,901.00	
MERCADOLIBRE INC	7,430	1,428.03	10,610,262.90	
WAYFAIR INC - CLASS A	11,500	317.02	3,645,730.00	
DOLLAR GENERAL CORP	41,800	201.75	8,433,150.00	
DOLLAR TREE INC	38,200	116.23	4,439,986.00	
TARGET CORP	83,600	199.65	16,690,740.00	
ADVANCE AUTO PARTS	10,900	186.07	2,028,163.00	
AUTOZONE	3,770	1,425.36	5,373,607.20	
BEST BUY COMPANY INC	39,300	115.72	4,547,796.00	

BURLINGTON STORES INC	11,400	304.71	3,473,694.00	
CARMAX INC	27,900	135.83	3,789,657.00	
CARVANA CO	10,200	254.50	2,595,900.00	
HOME DEPOT	178,400	304.82	54,379,888.00	
LOWES COS INC	121,400	190.02	23,068,428.00	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	11,830	509.13	6,023,007.90	
ROSS STORES INC	59,800	120.38	7,198,724.00	
TJX COS INC	200,300	66.52	13,323,956.00	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	19,500	177.05	3,452,475.00	
ULTA BEAUTY INC	8,600	308.00	2,648,800.00	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	73,310	349.75	25,640,172.50	
KROGER CO	126,000	38.08	4,798,080.00	
SYSCO CORP	81,300	79.89	6,495,057.00	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	120,300	52.98	6,373,494.00	
WALMART INC	234,800	135.74	31,871,752.00	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	52,700	70.00	3,689,000.00	
COCA COLA CO	676,500	53.15	35,955,975.00	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	32,600	51.57	1,681,182.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	28,300	233.95	6,620,785.00	
KEURIG DR PEPPER INC	92,000	34.91	3,211,720.00	
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	31,400	52.34	1,643,476.00	
MONSTER BEVERAGE CORP	66,600	90.69	6,039,954.00	
PEPSICO INC	229,000	142.54	32,641,660.00	
ARCHER DANIELS MIDLAND	93,800	57.90	5,431,020.00	
BUNGE LIMITED	22,000	79.81	1,755,820.00	
CAMPBELL SOUP CO	30,900	51.38	1,587,642.00	
CONAGRA BRANDS INC	82,100	38.32	3,146,072.00	
GENERAL MILLS	102,800	61.79	6,352,012.00	
HERSHEY CO/THE	25,100	158.86	3,987,386.00	
HORMEL FOODS CORP	50,000	48.16	2,408,000.00	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	18,600	128.55	2,391,030.00	
KELLOGG CO	43,300	63.76	2,760,808.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	109,000	40.28	4,390,520.00	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	23,900	78.92	1,886,188.00	
MCCORMICK & CO INC.	40,200	89.90	3,613,980.00	

MONDELEZ INTERNATIONAL INC	238,600	58.78	14,024,908.00	
TYSON FOODS INC-CL A	50,100	75.95	3,805,095.00	
ALTRIA GROUP INC	310,500	51.26	15,916,230.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	258,600	89.35	23,105,910.00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	39,800	87.92	3,499,216.00	
CLOROX CO	21,300	193.84	4,128,792.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	136,300	79.33	10,812,679.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	57,200	138.31	7,911,332.00	
PROCTER & GAMBLE CO	410,900	135.45	55,656,405.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	37,800	295.13	11,155,914.00	
ABBOTT LABORATORIES	293,700	119.75	35,170,575.00	
ABIOMED INC	7,200	309.88	2,231,136.00	
ALIGN TECHNOLOGY INC	12,570	524.33	6,590,828.10	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	85,500	85.58	7,317,090.00	
BECTON,DICKINSON	48,400	245.19	11,867,196.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	235,000	38.96	9,155,600.00	
DANAHER CORP	106,000	223.00	23,638,000.00	
DENTSPLY SIRONA INC	35,200	63.54	2,236,608.00	
DEXCOM INC	16,100	347.20	5,589,920.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	104,200	82.85	8,632,970.00	
HOLOGIC INC	43,400	73.87	3,205,958.00	
IDEXX LABORATORIES INC	14,290	475.95	6,801,325.50	
INSULET CORP	10,600	261.38	2,770,628.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	19,430	726.49	14,115,700.70	
MASIMO CORP	8,200	226.13	1,854,266.00	
MEDTRONIC PLC	223,000	118.83	26,499,090.00	
NOVOCURE LTD	14,000	125.25	1,753,500.00	
RESMED INC	24,500	189.31	4,638,095.00	
STERIS PLC	13,800	190.03	2,622,414.00	
STRYKER CORP	56,500	243.10	13,735,150.00	
TELEFLEX INC	7,560	414.79	3,135,812.40	
THE COOPER COMPANIES, INC.	9,100	384.89	3,502,499.00	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	15,300	176.93	2,707,029.00	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	12,400	278.34	3,451,416.00	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	34,900	161.22	5,626,578.00	

AMERISOURCEBERGEN CORP	25,700	119.06	3,059,842.00	
ANTHEM INC	40,900	364.09	14,891,281.00	
CARDINAL HEALTH INC	47,200	62.28	2,939,616.00	
CENTENE CORP	97,500	65.38	6,374,550.00	
CIGNA CORP	59,500	245.80	14,625,100.00	
CVS HEALTH CORP	218,400	76.08	16,615,872.00	
DAVITA INC	12,500	109.48	1,368,500.00	
HCA HEALTHCARE INC	45,400	188.54	8,559,716.00	
HENRY SCHEIN INC	23,100	68.97	1,593,207.00	
HUMANA INC	21,700	425.71	9,237,907.00	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	15,800	253.54	4,005,932.00	
MCKESSON CORP	26,200	196.53	5,149,086.00	
MOLINA HEALTHCARE INC	9,700	235.20	2,281,440.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	21,900	128.49	2,813,931.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	157,200	373.56	58,723,632.00	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	13,000	136.19	1,770,470.00	
ABBVIE INC	292,600	106.79	31,246,754.00	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	36,900	153.45	5,662,305.00	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	18,700	135.13	2,526,931.00	
AMGEN INC	96,100	249.75	24,000,975.00	
BIOGEN INC	25,200	276.01	6,955,452.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	30,600	74.96	2,293,776.00	
EXACT SCIENCES CORP	25,800	123.65	3,190,170.00	
GILEAD SCIENCES INC	208,200	65.50	13,637,100.00	
INCYTE CORP	31,200	80.23	2,503,176.00	
IONIS PHARMACEUTICALS INC	21,400	44.71	956,794.00	
MODERNA INC	46,300	118.49	5,486,087.00	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	14,200	94.26	1,338,492.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS	17,520	470.67	8,246,138.40	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	12,600	73.10	921,060.00	
SEAGEN INC	20,700	137.51	2,846,457.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS	43,600	212.99	9,286,364.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	374,200	63.31	23,690,602.00	
CATALENT INC	28,000	103.57	2,899,960.00	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	74,000	28.80	2,131,200.00	

ELI LILLY & CO.	142,700	185.50	26,470,850.00	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	35,900	87.13	3,127,967.00	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	9,000	166.49	1,498,410.00	
JOHNSON & JOHNSON	436,200	165.01	71,977,362.00	
MERCK & CO INC	419,300	76.96	32,269,328.00	
PFIZER INC	921,000	36.11	33,257,310.00	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	28,900	43.63	1,260,907.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	173,000	11.33	1,960,090.00	
VIATRIS INC	200,723	14.15	2,840,230.45	
ZOETIS INC	79,400	157.04	12,468,976.00	
BANK OF AMERICA CORP	1,290,000	38.99	50,297,100.00	
CITIGROUP	345,700	72.96	25,222,272.00	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	70,000	44.78	3,134,600.00	
FIFTH THIRD BANCORP	120,000	38.12	4,574,400.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	29,000	168.07	4,874,030.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	172,000	16.01	2,753,720.00	
JPMORGAN CHASE & CO	505,100	154.48	78,027,848.00	
KEYCORP	158,000	20.09	3,174,220.00	
M & T BANK CORP	21,700	153.87	3,338,979.00	
PNC FINANCIAL	69,800	177.62	12,397,876.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	162,000	20.91	3,387,420.00	
SVB FINANCIAL GROUP	8,700	490.66	4,268,742.00	
TRUIST FINANCIAL CORP	225,300	58.78	13,243,134.00	
US BANCORP	223,100	55.87	12,464,597.00	
WELLS FARGO CO	650,000	39.39	25,603,500.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	227,200	258.19	58,660,768.00	
EQUITABLE HOLDINGS INC	69,000	32.41	2,236,290.00	
VOYA FINANCIAL INC	21,700	63.65	1,381,205.00	
AFLAC INC	108,900	51.83	5,644,287.00	
ALLEGHANY CORP	2,300	642.86	1,478,578.00	
ALLSTATE CORP	49,600	117.11	5,808,656.00	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	12,500	116.39	1,454,875.00	
AMERICAN INTL GROUP	145,000	47.34	6,864,300.00	
AON PLC	37,500	232.09	8,703,375.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	65,000	39.16	2,545,400.00	

		ARTHUR J GALLAGHER & CO	31,900	125.63	4,007,597.00	
		ASSURANT INC	10,200	144.71	1,476,042.00	
		ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	21,200	50.29	1,066,148.00	
		BROWN & BROWN INC	38,800	46.01	1,785,188.00	
		CHUBB LTD	74,300	161.51	12,000,193.00	
		CINCINNATI FINANCIAL CORP	24,600	105.08	2,584,968.00	
		ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	4,400	222.62	979,528.00	
		EVEREST RE GROUP LTD	6,200	254.29	1,576,598.00	
		FNF GROUP	45,400	40.86	1,855,044.00	
		GLOBE LIFE INC	15,700	98.32	1,543,624.00	
		HARTFORD FINANCIAL SERVICES	58,900	67.71	3,988,119.00	
		LINCOLN NATIONAL CORP	29,900	62.71	1,875,029.00	
		LOEWS CORP	43,100	52.67	2,270,077.00	
		MARKEL CORP	2,330	1,156.17	2,693,876.10	
		MARSH & MCLENNAN COS	84,800	121.52	10,304,896.00	
		METLIFE INC	125,400	61.44	7,704,576.00	
		PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	44,400	60.64	2,692,416.00	
		PROGRESSIVE CO	96,100	95.55	9,182,355.00	
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	66,600	92.08	6,132,528.00	
		REINSURANCE GROUP OF AMERICA	10,500	128.38	1,347,990.00	
		RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	7,800	164.65	1,284,270.00	
		TRAVELERS COS INC/THE	42,600	154.03	6,561,678.00	
		WILLIS TOWERS WATSON PLC	21,800	232.31	5,064,358.00	
		WR BERKLEY CORP	23,900	76.32	1,824,048.00	
		ACCENTURE PLC-CL A	105,000	278.55	29,247,750.00	
		AKAMAI TECHNOLOGIES	27,400	101.18	2,772,332.00	
		AUTOMATIC DATA PROCESS	70,600	187.89	13,265,034.00	
		BLACK KNIGHT INC	27,000	72.84	1,966,680.00	
		BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	22,600	80.77	1,825,402.00	
		BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	19,400	152.98	2,967,812.00	
		COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	87,500	78.57	6,874,875.00	
		EPAM SYSTEMS INC	9,500	383.51	3,643,345.00	
		FIDELITY NATIONAL INFORMATION	103,500	142.51	14,749,785.00	
		FISERV INC	95,200	120.76	11,496,352.00	
		FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	13,500	276.65	3,734,775.00	

GARTNER INC	14,100	181.73	2,562,393.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	49,200	204.39	10,055,988.00	
GODADDY INC - CLASS A	26,900	75.95	2,043,055.00	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	148,500	134.72	20,005,920.00	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	12,700	153.40	1,948,180.00	
LEIDOS HOLDINGS INC	21,500	96.67	2,078,405.00	
MASTERCARD INC	147,400	358.20	52,798,680.00	
MONGODB INC	8,800	259.69	2,285,272.00	
OKTA INC	20,300	213.55	4,335,065.00	
PAYCHEX INC	54,800	99.23	5,437,804.00	
PAYPAL HOLDINGS INC	184,500	236.54	43,641,630.00	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,900	222.07	866,073.00	
SQUARE INC - A	63,600	212.83	13,535,988.00	
TWILIO INC - A	23,300	321.20	7,483,960.00	
VERISIGN INC	17,600	194.87	3,429,712.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	280,400	211.90	59,416,760.00	
WESTERN UNION CO	66,000	24.84	1,639,440.00	
WIX.COM LTD	9,400	266.99	2,509,706.00	
ADOBE INC	79,490	465.46	36,999,415.40	
ANSYS INC	14,500	331.89	4,812,405.00	
AUTODESK INC.	36,700	268.43	9,851,381.00	
AVALARA INC	13,100	125.21	1,640,251.00	
CADENCE DESIGN SYS INC	46,900	130.87	6,137,803.00	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	21,600	81.91	1,769,256.00	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	18,700	114.43	2,139,841.00	
CITRIX SYSTEMS INC	19,800	138.39	2,740,122.00	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	32,900	65.80	2,164,820.00	
COUPA SOFTWARE INC	11,400	238.65	2,720,610.00	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	29,000	175.28	5,083,120.00	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	7,100	127.35	904,185.00	
DATADOG INC - CLASS A	29,300	77.37	2,266,941.00	
DOCUSIGN INC	29,300	196.94	5,770,342.00	
DROPBOX INC-CLASS A	51,000	26.25	1,338,750.00	
DYNATRACE INC	29,000	46.72	1,354,880.00	

		FAIR ISAAC CORP	4,630	484.00	2,240,920.00	
		FORTINET INC	22,400	181.33	4,061,792.00	
		GUIDEWIRE SOFTWARE INC	13,600	100.57	1,367,752.00	
		HUBSPOT INC	7,040	435.63	3,066,835.20	
		INTUIT INC	43,300	373.66	16,179,478.00	
		MICROSOFT CORP	1,190,200	231.85	275,947,870.00	
		NORTONLIFELOCK INC	91,000	21.10	1,920,100.00	
		ORACLE CORPORATION	323,000	70.55	22,787,650.00	
		PALO ALTO NETWORKS INC	15,600	318.01	4,960,956.00	
		PAYCOM SOFTWARE INC	8,100	360.19	2,917,539.00	
		PTC INC	18,700	132.00	2,468,400.00	
		RINGCENTRAL INC-CLASS A	12,500	286.75	3,584,375.00	
		SALESFORCE.COM INC	150,800	210.00	31,668,000.00	
		SERVICENOW INC	32,330	487.57	15,763,138.10	
		SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	76,100	40.50	3,082,050.00	
		SPLUNK INC	27,000	131.95	3,562,650.00	
		SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	37,000	68.57	2,537,090.00	
		SYNOPSYS INC	25,500	239.60	6,109,800.00	
		TRADE DESK INC/THE -CLASS A	6,860	625.88	4,293,536.80	
		TYLER TECHNOLOGIES INC	6,520	414.21	2,700,649.20	
		VMWARE INC - CLASS A	14,200	150.19	2,132,698.00	
		WORKDAY INC-CLASS A	29,100	243.23	7,077,993.00	
		ZENDESK INC	18,800	127.64	2,399,632.00	
		ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	32,300	313.19	10,116,037.00	
		ZSCALER INC	11,900	165.79	1,972,901.00	
		ARISTA NETWORKS INC	9,600	298.86	2,869,056.00	
		CISCO SYSTEMS	700,200	51.77	36,249,354.00	
		F5 NETWORKS INC	10,400	207.63	2,159,352.00	
		JUNIPER NETWORKS INC	53,000	25.47	1,349,910.00	
		MOTOROLA SOLUTIONS INC	27,600	186.61	5,150,436.00	
		APPLE INC	2,817,400	119.90	337,806,260.00	
		DELL TECHNOLOGIES-C	40,700	88.59	3,605,613.00	
		HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	220,000	15.78	3,471,600.00	
		HP INC	225,000	31.56	7,101,000.00	
		NETAPP INC	35,200	72.22	2,542,144.00	

		SEAGATE TECHNOLOGY	37,300	75.70	2,823,610.00	
		WESTERN DIGITAL CORP	51,600	65.46	3,377,736.00	
		AMPHENOL CORP-CL A	100,400	65.59	6,585,236.00	
		ARROW ELECTRS INC	12,100	109.44	1,324,224.00	
		CDW CORPORATION	23,900	164.82	3,939,198.00	
		COGNEX CORP	27,800	81.77	2,273,206.00	
		CORNING INC	129,000	43.60	5,624,400.00	
		IPG PHOTONICS CORP	5,900	204.60	1,207,140.00	
		KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	30,400	141.54	4,302,816.00	
		TE CONNECTIVITY LTD	55,400	127.48	7,062,392.00	
		TRIMBLE INC	42,200	76.04	3,208,888.00	
		ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	8,900	474.83	4,225,987.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	199,300	76.00	15,146,800.00	
		ANALOG DEVICES INC	61,800	152.61	9,431,298.00	
		APPLIED MATERIALS	150,700	126.76	19,102,732.00	
		BROADCOM INC	66,860	456.16	30,498,857.60	
		ENPHASE ENERGY INC	19,500	150.60	2,936,700.00	
		INTEL CORP	679,100	63.77	43,306,207.00	
		KLA CORP	25,500	317.07	8,085,285.00	
		LAM RESEARCH	23,730	572.56	13,586,848.80	
		MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	112,800	47.33	5,338,824.00	
		MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	45,200	89.92	4,064,384.00	
		MICROCHIP TECHNOLOGY	42,700	150.11	6,409,697.00	
		MICRON TECHNOLOGY	184,500	86.54	15,966,630.00	
		MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	6,900	342.59	2,363,871.00	
		NVIDIA CORP	102,580	514.87	52,815,364.60	
		NXP SEMICONDUCTORS NV	46,800	197.77	9,255,636.00	
		ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	68,000	39.87	2,711,160.00	
		QORVO INC	19,400	177.63	3,446,022.00	
		QUALCOMM INC	186,800	130.11	24,304,548.00	
		SKYWORKS SOLUTIONS INC	27,100	178.51	4,837,621.00	
		SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	8,200	271.17	2,223,594.00	
		TERADYNE INC	27,200	115.96	3,154,112.00	
		TEXAS INSTRUMENTS INC	152,100	185.94	28,281,474.00	
		XILINX INC	41,200	120.30	4,956,360.00	

		AT & T INC	1,181,000	30.73	36,292,130.00	
		LIBERTY GLOBAL PLC-A	24,000	25.38	609,120.00	
		LIBERTY GLOBAL PLC-C	64,000	25.26	1,616,640.00	
		LUMEN TECHNOLOGIES INC	147,000	13.23	1,944,810.00	
		VERIZON COMMUNICATIONS	685,700	58.59	40,175,163.00	
		T-MOBILE US INC	93,100	124.64	11,603,984.00	
		ALLIANT ENERGY CORP	40,900	54.16	2,215,144.00	
		AMERICAN ELECTRIC POWER	83,400	84.73	7,066,482.00	
		DUKE ENERGY CORP	123,000	96.24	11,837,520.00	
		EDISON INTERNATIONAL	61,200	59.44	3,637,728.00	
		ENTERGY CORP	33,600	98.66	3,314,976.00	
		EVERGY INC	35,900	59.37	2,131,383.00	
		EVERSOURCE ENERGY	56,400	86.29	4,866,756.00	
		EXELON CORPORATION	163,700	43.50	7,120,950.00	
		FIRSTENERGY CORP	86,600	34.49	2,986,834.00	
		NEXTERA ENERGY INC	325,200	74.22	24,136,344.00	
		NRG ENERGY INC	40,500	37.09	1,502,145.00	
		OGE ENERGY CORP	32,500	32.45	1,054,625.00	
		PG&E CORP	237,000	11.49	2,723,130.00	
		PINNACLE WEST CAPITAL CORP	19,100	80.72	1,541,752.00	
		PPL CORPORATION	129,000	29.07	3,750,030.00	
		SOUTHERN CO.	176,700	61.54	10,874,118.00	
		XCEL ENERGY INC	88,500	66.01	5,841,885.00	
		ATMOS ENERGY CORP	20,200	98.89	1,997,578.00	
		UGI CORP	36,000	41.55	1,495,800.00	
		AMEREN CORPORATION	41,500	81.33	3,375,195.00	
		CENTERPOINT ENERGY INC	94,000	22.80	2,143,200.00	
		CMS ENERGY CORP	48,200	61.02	2,941,164.00	
		CONSOLIDATED EDISON INC	57,000	74.38	4,239,660.00	
		DOMINION ENERGY INC	134,000	75.53	10,121,020.00	
		DTE ENERGY COMPANY	32,800	133.53	4,379,784.00	
		NISOURCE INC	65,000	23.99	1,559,350.00	
		PUBLIC SVC ENTERPRISE	85,800	59.81	5,131,698.00	
		SEMPRA ENERGY	47,300	131.57	6,223,261.00	
		WEC ENERGY GROUP INC	53,600	93.39	5,005,704.00	

		AMERICAN WATER WORKS CO INC	30,600	146.85	4,493,610.00	
		ESSENTIAL UTILITIES INC	39,600	44.15	1,748,340.00	
		ALLY FINANCIAL INC	63,000	46.00	2,898,000.00	
		AMERICAN EXPRESS CO	113,600	143.49	16,300,464.00	
		CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	76,600	128.56	9,847,696.00	
		DISCOVER FINANCIAL SERVICES	50,000	95.26	4,763,000.00	
		SYNCHRONY FINANCIAL	86,000	41.06	3,531,160.00	
		AMERIPRISE FINANCIAL INC	19,200	232.80	4,469,760.00	
		APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	27,500	47.15	1,296,625.00	
		BANK OF NEWYORK MELLON CORP	134,300	47.86	6,427,598.00	
		BLACKROCK INC	25,430	749.26	19,053,681.80	
		BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	112,600	74.25	8,360,550.00	
		CARLYLE GROUP INC/THE	22,000	37.11	816,420.00	
		CBOE GLOBAL MARKETS INC	17,900	97.20	1,739,880.00	
		CME GROUP INC	60,000	204.94	12,296,400.00	
		FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	6,400	311.34	1,992,576.00	
		FRANKLIN RESOURCES INC	51,000	29.33	1,495,830.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	54,300	332.01	18,028,143.00	
		INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	93,000	111.23	10,344,390.00	
		INVESCO LTD	68,000	24.89	1,692,520.00	
		KKR & CO INC-A	85,500	49.19	4,205,745.00	
		MARKETAXESS HOLDINGS INC	6,130	495.75	3,038,947.50	
		MOODYS CORP	28,300	297.53	8,420,099.00	
		MORGAN STANLEY	233,100	79.09	18,435,879.00	
		MSCI INC	13,720	417.51	5,728,237.20	
		NASDAQ INC	18,400	147.45	2,713,080.00	
		NORTHERN TRUST CORP	32,100	107.02	3,435,342.00	
		RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	19,600	122.78	2,406,488.00	
		S&P GLOBAL INC	39,600	352.78	13,970,088.00	
		SCHWAB(CHARLES)CORP	253,900	64.76	16,442,564.00	
		SEI INVESTMENTS COMPANY	19,100	61.34	1,171,594.00	
		STATE STREET CORP	59,600	86.31	5,144,076.00	
		T ROWE PRICE GROUP INC	38,200	172.22	6,578,804.00	
		TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	16,400	73.26	1,201,464.00	
		AES CORP	110,000	26.88	2,956,800.00	
			70,000	17.81	1,246,700.00	

		VISTRA CORP				
		CERNER CORP	52,000	71.64	3,725,280.00	
		TELADOC HEALTH INC	19,300	174.74	3,372,482.00	
		VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	22,700	249.43	5,662,061.00	
		10X GENOMICS INC-CLASS A	10,000	168.22	1,682,200.00	
		AGILENT TECHNOLOGIES INC	51,900	124.84	6,479,196.00	
		AVANTOR INC	84,000	28.45	2,389,800.00	
		BIO-RAD LABORATORIES-A	3,640	564.15	2,053,506.00	
		ILLUMINA INC	24,430	368.96	9,013,692.80	
		IQVIA HOLDINGS INC	32,200	190.79	6,143,438.00	
		METTLER-TOLEDO INTL	3,870	1,149.27	4,447,674.90	
		PERKINELMER INC	18,800	127.73	2,401,324.00	
		PPD INC	20,000	37.71	754,200.00	
		THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	65,500	451.47	29,571,285.00	
		WATERS CORP	10,500	282.51	2,966,355.00	
		COSTAR GROUP INC	6,620	799.55	5,293,021.00	
		EQUIFAX INC	19,700	183.28	3,610,616.00	
		IHS MARKIT LTD	63,800	96.91	6,182,858.00	
		ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	20,300	77.56	1,574,468.00	
		TRUNSUNION	31,100	89.67	2,788,737.00	
		VERISK ANALYTICS INC	26,000	175.95	4,574,700.00	
		CBRE GROUP INC	54,800	79.12	4,335,776.00	
		HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	184,000	4.98	916,320.00	
		ALTICE USA INC-A	36,000	33.00	1,188,000.00	
		CABLE ONE INC	820	1,770.47	1,451,785.40	
		CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	23,050	632.69	14,583,504.50	
		COMCAST CORP-CL A	756,600	54.98	41,597,868.00	
		DISCOVERY INC - A	24,500	43.44	1,064,280.00	
		DISCOVERY INC - C	49,100	37.01	1,817,191.00	
		DISH NETWORK CORP-A	38,400	35.87	1,377,408.00	
		FOX CORP-CLASS A	58,000	37.11	2,152,380.00	
		FOX CORP-CLASS B	25,400	35.84	910,336.00	
		INTERPUBRIC GROUP	67,000	29.31	1,963,770.00	
		LIBERTY BROADBAND CORP-A	4,000	147.14	588,560.00	
		LIBERTY BROADBAND CORP-C	25,900	152.22	3,942,498.00	
			29,900	44.34	1,325,766.00	

		LIBERTY SIRIUS GROUP-C				
		LIBERTY SIRIUSXM GROUP	12,900	44.29	571,341.00	
		NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	67,000	25.69	1,721,230.00	
		OMNICOM GROUP	34,500	75.45	2,603,025.00	
		SIRIUS XM HOLDINGS INC	175,000	6.12	1,071,000.00	
		VIACOMCBS INC-CLASS B	95,100	46.61	4,432,611.00	
		ACTIVISION BLIZZARD INC	129,000	92.66	11,953,140.00	
		DISNEY (WALT) CO	300,000	185.53	55,659,000.00	
		ELECTRONIC ARTS	48,500	134.43	6,519,855.00	
		LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	34,000	43.48	1,478,320.00	
		LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	26,600	83.49	2,220,834.00	
		NETFLIX INC	73,210	513.39	37,585,281.90	
		ROKU INC	17,580	311.96	5,484,256.80	
		TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	19,400	177.09	3,435,546.00	
		ALPHABET INC-CL A	49,820	2,046.47	101,955,135.40	
		ALPHABET INC-CL C	49,200	2,055.54	101,132,568.00	
		FACEBOOK INC-A	398,400	288.00	114,739,200.00	
		IAC/INTERACTIVE CORP	13,600	206.00	2,801,600.00	
		MATCH GROUP INC	41,600	131.48	5,469,568.00	
		PINTEREST INC- CLASS A	84,700	69.31	5,870,557.00	
		SNAP INC-A	152,200	49.61	7,550,642.00	
		TWITTER INC	132,800	62.99	8,365,072.00	
		ZILLOW GROUP INC - A	9,800	126.56	1,240,288.00	
		ZILLOW GROUP INC - C	24,600	123.76	3,044,496.00	
	小計	銘柄数：593 組入時価比率：68.7%			5,756,681,255.94 (637,322,181,845) 71.7%	
	カナダドル	CAMECO CORP	72,000	20.28	1,460,160.00	
		CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	199,000	38.74	7,709,260.00	
		CENOVUS ENERGY INC	216,000	9.61	2,075,760.00	
		ENBRIDGE INC	333,000	46.24	15,397,920.00	
		IMPERIAL OIL	37,500	31.06	1,164,750.00	
		INTER PIPELINE LTD	75,000	18.09	1,356,750.00	
		KEYERA CORP	34,000	26.16	889,440.00	
		PARKLAND CORP	21,700	38.37	832,629.00	

PEMBINA PIPELINE CORP	88,000	36.06	3,173,280.00	
SUNCOR ENERGY INC	249,000	26.65	6,635,850.00	
TC ENERGY CORP	158,000	58.37	9,222,460.00	
NUTRIEN LTD	96,100	68.86	6,617,446.00	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	24,700	69.68	1,721,096.00	
AGNICO EAGLE MINES LTD	41,000	71.67	2,938,470.00	
B2GOLD CORP	175,000	5.32	931,000.00	
BARRICK GOLD	299,000	24.64	7,367,360.00	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	93,000	24.20	2,250,600.00	
FRANCO-NEVADA CORP	32,300	156.31	5,048,813.00	
KINROSS GOLD CORP	217,000	8.15	1,768,550.00	
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	42,700	40.30	1,720,810.00	
LUNDIN MINING CORP	118,000	12.90	1,522,200.00	
PAN AMERICAN SILVER CORP	35,300	37.04	1,307,512.00	
SSR MINING INC	34,000	17.44	592,960.00	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	79,000	24.39	1,926,810.00	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	76,100	47.60	3,622,360.00	
YAMANA GOLD INC	164,000	5.35	877,400.00	
WEST FRASER TIMBER	14,000	83.53	1,169,420.00	
CAE INC	50,000	35.82	1,791,000.00	
WSP GLOBAL INC	19,800	119.04	2,356,992.00	
BALLARD POWER SYSTEMS INC	37,000	28.76	1,064,120.00	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	12,800	95.33	1,220,224.00	
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	30,000	43.15	1,294,500.00	
RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	18,300	73.45	1,344,135.00	
AIR CANADA	32,000	26.68	853,760.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	118,600	146.53	17,378,458.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	22,100	467.27	10,326,667.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	48,200	112.01	5,398,882.00	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	31,800	38.60	1,227,480.00	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	49,400	82.93	4,096,742.00	
CANADIAN TIRE CORP LTD A	10,200	177.55	1,811,010.00	
DOLLARAMA INC	46,600	52.24	2,434,384.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	145,000	41.07	5,955,150.00	
EMPIRE CO LTD A	26,000	39.50	1,027,000.00	

LOBLAW COMPANIES	28,500	70.20	2,000,700.00	
METRO INC	43,500	57.99	2,522,565.00	
WESTON(GEORGE)LTD	12,300	111.95	1,376,985.00	
SAPUTO INC	41,000	37.70	1,545,700.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	51,000	39.23	2,000,730.00	
CANOPY GROWTH CORP	35,000	40.18	1,406,300.00	
BANK OF MONTREAL	105,600	113.17	11,950,752.00	
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	199,400	79.55	15,862,270.00	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	75,000	124.16	9,312,000.00	
NATIONAL BANK OF CANADA	55,000	85.76	4,716,800.00	
ROYAL BANK OF CANADA	234,800	117.14	27,504,472.00	
TORONTO DOMINION BANK	300,700	82.63	24,846,841.00	
ONEX CORPORATION	13,200	78.61	1,037,652.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	4,140	556.00	2,301,840.00	
GREAT-WEST LIFECO INC	42,000	33.60	1,411,200.00	
IA FINANCIAL CORP INC	18,300	69.25	1,267,275.00	
INTACT FINANCIAL CORP	24,500	154.03	3,773,735.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	326,000	27.25	8,883,500.00	
POWER CORPORATION OF CANADA	97,000	33.18	3,218,460.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	98,800	64.09	6,332,092.00	
CGI INC	37,200	104.03	3,869,916.00	
SHOPIFY INC - CLASS A	18,240	1,324.56	24,159,974.40	
BLACKBERRY LTD	94,000	11.78	1,107,320.00	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	3,410	1,746.89	5,956,894.90	
OPEN TEXT CORP	47,000	59.84	2,812,480.00	
BCE INC	25,600	57.60	1,474,560.00	
TELUS CORP	58,600	25.28	1,481,408.00	
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	58,200	59.64	3,471,048.00	
EMERA INC	42,500	55.87	2,374,475.00	
FORTIS INC	75,300	54.58	4,109,874.00	
HYDRO ONE LTD	55,000	29.55	1,625,250.00	
ALTAGAS LTD	42,000	20.92	878,640.00	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	97,000	19.78	1,918,660.00	
ATCO LTD CL1	13,000	41.93	545,090.00	
CANADIAN UTILITIES LTD A	20,300	33.96	689,388.00	

	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	210,800	57.29	12,076,732.00	
	IGM FINANCIAL INC	15,000	38.39	575,850.00	
	TMX GROUP LTD	9,500	129.36	1,228,920.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	18,750	58.37	1,094,437.50	
	NORTHLAND POWER INC	30,000	44.83	1,344,900.00	
	THOMSON REUTERS CORP	27,800	110.67	3,076,626.00	
	FIRSTSERVICE CORP	6,000	184.46	1,106,760.00	
	QUEBECOR INC-CL B	27,000	34.63	935,010.00	
	SHAW COMMUNICATIONS INC-B	77,000	33.28	2,562,560.00	
小計	銘柄数：87			364,630,212.80	
				(32,007,240,079)	
	組入時価比率：3.5%			3.6%	
ユーロ	TENARIS SA	71,000	9.65	685,718.00	
	ENI SPA	411,000	10.41	4,279,332.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	81,000	9.94	805,140.00	
	NESTE OYJ	71,400	46.16	3,295,824.00	
	OMV AG	25,000	43.66	1,091,500.00	
	REPSOL SA	244,896	10.67	2,613,040.32	
	TOTAL SE	415,900	40.25	16,739,975.00	
	VOPAK	11,400	42.43	483,702.00	
	AIR LIQUIDE SA	79,100	139.05	10,998,855.00	
	AKZO NOBEL	31,200	95.66	2,984,592.00	
	ARKEMA	11,600	103.95	1,205,820.00	
	BASF SE	151,200	71.88	10,868,256.00	
	COVESTRO AG	30,500	58.20	1,775,100.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	33,000	30.48	1,005,840.00	
	FUCHS PETROLUB SE -PFD	10,500	41.68	437,640.00	
	KONINKLIJKE DSM NV	29,100	147.80	4,300,980.00	
	LANXESS	12,700	64.04	813,308.00	
	SOLVAY SA	11,600	108.70	1,260,920.00	
	SYMRISE AG	20,900	102.70	2,146,430.00	
	UMICORE	34,300	45.20	1,550,360.00	
	CRH PLC	132,200	39.59	5,233,798.00	
	HEIDELBERGCEMENT AG	24,900	78.36	1,951,164.00	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	42,300	40.44	1,710,612.00	

ARCELORMITTAL	119,000	24.41	2,905,385.00	
VOESTALPINE AG	20,000	35.54	710,800.00	
STORA ENSO OYJ-R	96,000	16.80	1,612,800.00	
UPM-KYMMENE OYJ	91,000	32.83	2,987,530.00	
AIRBUS SE	96,800	97.70	9,457,360.00	
DASSAULT AVIATION SA	330	942.50	311,025.00	
MTU AERO ENGINES AG	9,200	201.30	1,851,960.00	
SAFRAN SA	53,800	116.55	6,270,390.00	
THALES SA	18,600	85.20	1,584,720.00	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	82,800	51.34	4,250,952.00	
KINGSPAN GROUP PLC	26,400	69.80	1,842,720.00	
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	37,099	27.68	1,026,900.32	
BOUYGUES	40,000	34.44	1,377,600.00	
EIFFAGE SA	14,100	86.94	1,225,854.00	
FERROVIAL SA	79,790	22.20	1,771,338.00	
HOCHTIEF AG	3,800	75.30	286,140.00	
VINCI	87,300	88.40	7,717,320.00	
LEGRAND SA	45,200	79.00	3,570,800.00	
PRYSMIAN SPA	43,000	27.17	1,168,310.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	88,700	128.25	11,375,775.00	
SIEMENS ENERGY AG	66,000	30.34	2,002,440.00	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	38,000	31.28	1,188,640.00	
SIEMENS AG	126,300	141.08	17,818,404.00	
ALSTOM	43,300	42.71	1,849,343.00	
CNH INDUSTRIAL NV	170,000	13.46	2,289,050.00	
GEA GROUP AG	24,200	35.05	848,210.00	
KION GROUP AG	11,000	83.50	918,500.00	
KNORR-BREMSE AG	12,700	106.20	1,348,740.00	
KONE OYJ	57,400	69.80	4,006,520.00	
RATIONAL AG	830	684.50	568,135.00	
WARTSILA OYJ	66,000	8.98	592,944.00	
BRENNTAG SE	26,800	73.60	1,972,480.00	
DEUTSCHE POST AG-REG	165,900	46.60	7,730,940.00	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	56,000	11.44	640,920.00	
ADP	4,700	102.00	479,400.00	

AENA SME SA	11,700	137.60	1,609,920.00	
ATLANTIA SPA	79,000	15.98	1,262,420.00	
GETLINK	72,000	13.23	952,560.00	
CONTINENTAL AG	18,900	113.45	2,144,205.00	
FAURECIA	15,000	44.89	673,350.00	
FAURECIA	5,688	44.50	253,116.00	
MICHELIN (CGDE)	28,700	129.25	3,709,475.00	
VALEO SA	37,300	29.35	1,094,755.00	
BAYER MOTOREN WERK	55,900	88.80	4,963,920.00	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	10,200	67.75	691,050.00	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	143,100	75.94	10,867,014.00	
FERRARI NV	21,300	175.20	3,731,760.00	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	25,400	92.22	2,342,388.00	
RENAULT SA	33,700	37.64	1,268,636.50	
STELLANTIS NV	334,074	15.10	5,044,517.40	
VOLKSWAGEN AG	5,100	315.40	1,608,540.00	
VOLKSWAGEN AG-PREF	31,200	240.55	7,505,160.00	
SEB SA	4,180	150.90	630,762.00	
ADIDAS AG	31,300	265.00	8,294,500.00	
ESSILORLUXOTTICA	47,800	138.00	6,596,400.00	
HERMES INTERNATIONAL	5,330	947.40	5,049,642.00	
KERING SA	12,700	590.40	7,498,080.00	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	46,000	573.50	26,381,000.00	
MONCLER SPA	32,100	49.21	1,579,641.00	
PUMA SE	16,300	82.32	1,341,816.00	
ACCOR SA	32,000	32.56	1,041,920.00	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	26,600	185.40	4,931,640.00	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	15,400	38.96	599,984.00	
SODEXO	13,800	82.56	1,139,328.00	
DELIVERY HERO SE	22,100	109.45	2,418,845.00	
HELLOFRESH SE	24,000	61.10	1,466,400.00	
JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	20,600	77.50	1,596,500.00	
PROSUS NV	81,600	94.94	7,747,104.00	
ZALANDO SE	24,900	82.70	2,059,230.00	
INDITEX SA	184,000	28.35	5,216,400.00	

CARREFOUR SUPERMARCHE	95,000	15.34	1,457,775.00	
COLRUYT SA	8,700	50.70	441,090.00	
JERONIMO MARTINS	38,000	13.78	523,640.00	
KESKO OYJ-B SHS	44,000	25.78	1,134,320.00	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	186,000	23.95	4,454,700.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	127,700	54.85	7,004,345.00	
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	91,000	9.68	881,062.00	
HEINEKEN HOLDING NV	20,000	76.80	1,536,000.00	
HEINEKEN NV	43,800	88.60	3,880,680.00	
PERNOD RICARD SA	34,300	161.25	5,530,875.00	
REMY COINTREAU	3,900	159.50	622,050.00	
DANONE	103,800	58.80	6,103,440.00	
JDE PEET'S BV	11,000	31.55	347,050.00	
KERRY GROUP PLC-A	25,900	108.40	2,807,560.00	
HENKEL AG & CO KGAA	18,000	84.35	1,518,300.00	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	28,900	96.18	2,779,602.00	
BEIERSDORF AG	16,000	90.04	1,440,640.00	
LOREAL-ORD	42,000	327.80	13,767,600.00	
BIOMERIEUX	6,900	106.60	735,540.00	
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	7,200	127.80	920,160.00	
DIASORIN SPA	4,000	137.70	550,800.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	152,700	48.36	7,384,572.00	
SARTORIUS AG-VORZUG	5,790	419.00	2,426,010.00	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	46,000	45.58	2,096,680.00	
AMPLIFON SPA	20,300	31.98	649,194.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	36,600	63.04	2,307,264.00	
FRESENIUS SE & CO KGAA	67,300	38.09	2,563,457.00	
ORPEA	9,300	99.54	925,722.00	
ARGENX SE	7,600	234.20	1,779,920.00	
GALAPAGOS NV	7,000	64.62	452,340.00	
GRIFOLS SA	46,800	22.47	1,051,596.00	
BAYER AG-REG	161,600	53.75	8,686,000.00	
IPSEN	5,500	70.00	385,000.00	
MERCK KGAA	21,100	145.95	3,079,545.00	
ORION OYJ	16,500	34.05	561,825.00	

		RECORDATI SPA	16,800	45.48	764,064.00	
		SANOFI	186,900	83.86	15,673,434.00	
		UCB SA	20,600	81.30	1,674,780.00	
		ABN AMRO BANK NV-CVA	70,000	10.37	726,250.00	
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	1,090,000	4.49	4,903,910.00	
		BANCO SANTANDER SA	2,850,000	2.94	8,383,275.00	
		BNP PARIBAS	185,000	52.62	9,734,700.00	
		CAIXABANK	600,000	2.68	1,611,600.00	
		COMMERZBANK AG	158,000	5.31	838,980.00	
		CREDIT AGRICOLE SA	184,000	12.48	2,296,320.00	
		ERSTE GROUP BANK AG	49,000	29.25	1,433,250.00	
		FINECOBANK BANCA FINECO SPA	101,000	14.00	1,414,000.00	
		ING GROEP NV	639,000	10.47	6,694,164.00	
		INTESA SANPAOLO	2,780,000	2.32	6,459,330.00	
		IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00	
		KBC GROEP NV	40,900	63.48	2,596,332.00	
		MEDIOBANCA S.P.A.	107,000	9.64	1,032,336.00	
		RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	20,100	18.81	378,081.00	
		SOCIETE GENERALE	129,000	22.56	2,910,885.00	
		UNICREDIT SPA	361,000	9.14	3,299,901.00	
		EURAZEO SE	5,953	65.35	389,028.55	
		EXOR NV	17,200	71.40	1,228,080.00	
		GROUPE BRUXELLES LAM	19,500	88.92	1,733,940.00	
		SOFINA SA	2,300	289.00	664,700.00	
		WENDEL	4,300	106.00	455,800.00	
		AEGON NV	293,000	4.14	1,214,192.00	
		AGEAS	28,900	51.98	1,502,222.00	
		ALLIANZ SE-REG	68,000	219.05	14,895,400.00	
		ASSICURAZIONI GENERALI	188,000	17.14	3,222,320.00	
		AXA SA	317,000	23.15	7,338,550.00	
		CNP ASSURANCES	28,000	16.48	461,440.00	
		HANNOVER RUECK SE	9,600	157.20	1,509,120.00	
		MUENCHENER RUECKVER AG-REG	22,900	265.00	6,068,500.00	
		NN GROUP NV	47,000	42.31	1,988,570.00	
		POSTE ITALIANE SPA	88,000	10.85	955,240.00	

SAMPO OYJ-A SHS	80,400	38.79	3,118,716.00	
SCOR SE	23,200	29.72	689,504.00	
ADYEN NV	3,050	1,877.50	5,726,375.00	
AMADEUS IT GROUP SA	76,000	60.58	4,604,080.00	
ATOS SE	15,300	66.00	1,009,800.00	
BECHTLE AG	4,400	158.40	696,960.00	
CAPGEMINI SA	27,300	145.00	3,958,500.00	
EDENRED	42,400	44.63	1,892,312.00	
NEXI SPA	74,000	14.63	1,082,990.00	
WORLDLINE SA	38,699	70.76	2,738,341.24	
DASSAULT SYSTEMES SA	22,300	180.85	4,032,955.00	
NEMETSCHEK SE	9,200	54.00	496,800.00	
SAP SE	172,400	103.56	17,853,744.00	
TEAMVIEWER AG	25,200	35.64	898,128.00	
NOKIA OYJ	923,000	3.41	3,150,660.50	
ASM INTERNATIONAL NV	7,800	239.30	1,866,540.00	
ASML HOLDING NV	70,390	516.30	36,342,357.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	218,800	35.53	7,775,058.00	
STMICROELECTRONICS NV	107,800	31.91	3,439,898.00	
CELLNEX TELECOM SA	53,900	47.10	2,538,690.00	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	558,000	17.11	9,550,170.00	
ELISA OYJ	22,100	51.66	1,141,686.00	
ILIAD SA	2,400	161.40	387,360.00	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	55,000	9.38	516,175.00	
KONINKLIJKE KPN NV	560,000	2.90	1,624,000.00	
ORANGE SA	325,000	10.56	3,432,000.00	
PROXIMUS	26,000	18.74	487,370.00	
TELECOM ITALIA SPA	1,170,000	0.46	538,785.00	
TELECOM ITALIA-RNC	880,000	0.49	431,376.00	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	150,000	2.49	374,100.00	
TELEFONICA SA	820,000	3.83	3,147,160.00	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	16,800	33.55	563,640.00	
ELECTRICITE DE FRANCE	109,000	11.33	1,235,515.00	
ELIA GROUP SA/NV	4,800	92.50	444,000.00	
ENDESA S.A.	50,000	22.85	1,142,500.00	

ENEL SPA	1,358,000	8.43	11,452,014.00	
ENERGIAS DE PORTUGAL	476,000	4.79	2,280,516.00	
FORTUM OYJ	72,000	22.89	1,648,080.00	
IBERDROLA SA	1,022,000	10.89	11,134,690.00	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	70,000	14.93	1,045,100.00	
TERNA SPA	222,000	6.46	1,434,120.00	
VERBUND AG	11,000	60.60	666,600.00	
ENAGAS SA	39,000	18.48	720,720.00	
NATURGY ENERGY GROUP SA	50,000	20.91	1,045,500.00	
SNAM SPA	350,000	4.72	1,653,050.00	
E.ON SE	380,000	9.75	3,708,040.00	
ENGIE	308,000	12.03	3,706,780.00	
RWE AG	108,500	32.40	3,515,400.00	
SUEZ	52,000	18.00	936,000.00	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	87,000	21.56	1,875,720.00	
AMUNDI SA	10,000	70.25	702,500.00	
DEUTSCHE BANK AG-REG	334,000	10.30	3,440,200.00	
DEUTSCHE BOERSE AG	32,000	141.50	4,528,000.00	
NATIXIS	158,000	4.05	640,216.00	
UNIPER SE	31,100	31.04	965,344.00	
EUROFINS SCIENTIFIC SE	21,600	81.15	1,752,840.00	
QIAGEN N.V.	39,400	40.86	1,609,884.00	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	4,540	344.60	1,564,484.00	
BUREAU VERITAS SA	47,000	24.19	1,136,930.00	
RANDSTAD NV	18,400	60.66	1,116,144.00	
TELEPERFORMANCE	9,600	309.00	2,966,400.00	
WOLTERS KLUWER	44,400	73.66	3,270,504.00	
AROUNDTOWN SA	173,000	6.11	1,057,722.00	
DEUTSCHE WOHNEN SE	55,500	39.64	2,200,020.00	
LEG IMMOBILIEN SE	12,500	112.70	1,408,750.00	
VONOVIA SE	87,800	55.62	4,883,436.00	
PUBLICIS GROUPE	38,000	53.18	2,020,840.00	
SES FDR	56,000	6.81	381,472.00	
BOLLORE	138,000	4.08	563,040.00	
UBISOFT ENTERTAINMENT	14,400	63.98	921,312.00	

	VIVENDI SA	140,000	27.91	3,907,400.00	
	SCOUT24 AG	17,100	64.50	1,102,950.00	
小計	銘柄数：235			748,240,242.83	
				(97,121,583,519)	
	組入時価比率：10.5%			10.9%	
英ポンド	BP PLC	3,339,000	3.01	10,067,085.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	676,000	14.46	9,774,960.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	610,000	13.68	8,348,460.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	22,300	63.66	1,419,618.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	30,200	30.92	933,784.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	206,000	28.69	5,911,170.00	
	ANTOFAGASTA PLC	62,000	16.91	1,048,420.00	
	BHP GROUP PLC	347,000	21.05	7,306,085.00	
	EVRAZ PLC	76,000	5.73	435,784.00	
	FRESNILLO PLC	30,000	8.57	257,220.00	
	GLENCORE PLC	1,680,000	2.86	4,805,640.00	
	RIO TINTO PLC-REG	185,000	55.78	10,319,300.00	
	MONDI PLC	84,000	19.13	1,606,920.00	
	BAE SYSTEMS PLC	547,000	5.13	2,806,110.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,380,000	1.08	1,497,990.00	
	DCC PLC	16,000	63.10	1,009,600.00	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	850,000	1.71	1,459,875.00	
	SMITHS GROUP PLC	61,000	15.36	937,265.00	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	11,600	114.95	1,333,420.00	
	ASHTEAD GROUP PLC	73,500	43.19	3,174,465.00	
	BUNZLE	55,000	23.02	1,266,100.00	
	FERGUSON PLC	36,600	87.94	3,218,604.00	
	RENTOKIL INTIAL PLC	318,000	4.85	1,544,526.00	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	159,000	7.57	1,203,948.00	
	PERSIMMON PLC	52,600	29.76	1,565,376.00	
	TAYLOR WIMPEY PLC	620,000	1.83	1,134,910.00	
	THE BERKELEY GRP HOLDINGS	19,500	44.72	872,040.00	
	BURBERRY GROUP PLC	66,000	19.36	1,277,760.00	
	COMPASS GROUP PLC	292,000	14.76	4,311,380.00	
	ENTAIN PLC	102,000	15.32	1,562,640.00	

		INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	28,800	50.10	1,442,880.00	
		WHITBREAD PLC	31,650	34.47	1,090,975.50	
		OCADO GROUP PLC	83,000	20.30	1,684,900.00	
		NEXT PLC	21,900	80.28	1,758,132.00	
		JD SPORTS FASHION PLC	93,000	8.35	776,550.00	
		KINGFISHER PLC	349,000	3.26	1,140,532.00	
		MORRISON SUPERMARKETS	370,000	1.82	673,585.00	
		SAINSBURY	299,000	2.44	730,756.00	
		TESCO PLC	1,302,631	2.29	2,994,748.66	
		COCA-COLA HBC AG-DI	34,000	23.43	796,620.00	
		DIAGEO PLC	390,100	30.30	11,820,030.00	
		ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	62,000	24.21	1,501,020.00	
		BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	383,000	27.70	10,609,100.00	
		IMPERIAL BRANDS PLC	161,000	14.96	2,409,365.00	
		RECKITT BENCKISER GROUP PLC	119,000	64.92	7,725,480.00	
		UNILEVER PLC	434,200	40.62	17,637,204.00	
		SMITH & NEPHEW PLC	150,000	13.76	2,064,750.00	
		NMC HEALTH PLC	13,300	0.24	3,192.00	
		ASTRAZENECA PLC	217,900	72.89	15,882,731.00	
		GLAXOSMITHKLINE PLC	827,000	13.07	10,808,890.00	
		HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	29,600	22.00	651,200.00	
		BARCLAYS PLC	2,920,000	1.89	5,522,888.00	
		HSBC HOLDINGS PLC	3,362,000	4.30	14,478,453.00	
		LLOYDS BANKING GROUP PLC	11,590,000	0.43	4,995,290.00	
		NATWEST GROUP PLC	770,000	1.97	1,519,210.00	
		STANDARD CHARTERED PLC	443,000	5.13	2,275,248.00	
		M&G PLC	440,000	2.09	921,360.00	
		ADMIRAL GROUP PLC	30,800	30.39	936,012.00	
		AVIVA PLC	670,000	4.12	2,761,740.00	
		DIRECT LINE INSURANCE GROUP	219,000	3.15	690,288.00	
		LEGAL & GENERAL	1,010,000	2.85	2,884,560.00	
		PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	89,000	7.40	658,600.00	
		PRUDENTIAL PLC	428,000	15.77	6,751,700.00	
		RSA INSURANCE GROUP PLC	162,000	6.81	1,103,544.00	
		AVEVA GROUP PLC	19,911	33.60	669,009.60	

		SAGE GROUP PLC (THE)	175,000	6.06	1,060,850.00	
		HALMA PLC	65,000	23.57	1,532,050.00	
		BT GROUP PLC	1,530,000	1.53	2,351,610.00	
		VODAFONE GROUP PLC	4,500,000	1.34	6,033,600.00	
		SSE PLC	177,000	14.34	2,539,065.00	
		NATIONAL GRID PLC	591,000	8.57	5,064,870.00	
		SEVERN TRENT PLC	37,000	22.94	848,780.00	
		UNITED UTILITIES GROUP PLC	106,000	9.17	972,868.00	
		3I GROUP PLC	167,000	11.67	1,949,725.00	
		HARGREAVES LANSDOWN PLC	52,000	15.55	808,600.00	
		LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	53,200	69.14	3,678,248.00	
		SCHRODERS PLC	19,700	34.45	678,665.00	
		ST JAMES S PLACE PLC	95,000	12.78	1,214,575.00	
		STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	366,000	2.90	1,063,596.00	
		EXPERIAN PLC	152,900	25.10	3,837,790.00	
		INTERTEK GROUP PLC	25,600	56.00	1,433,600.00	
		RELX PLC	324,000	18.21	5,900,040.00	
		INFORMA PLC	248,000	5.68	1,410,128.00	
		PEARSON	126,000	7.75	976,500.00	
		WPP PLC	200,000	9.47	1,894,800.00	
		AUTO TRADER GROUP PLC	171,000	5.56	950,760.00	
	小計	銘柄数：86			278,981,718.76 (42,469,387,046)	
		組入時価比率：4.6%			4.8%	
	スイスフラン	CLARIANT AG-REG	32,000	19.33	618,720.00	
		EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	1,440	844.00	1,215,360.00	
		GIVAUDAN-REG	1,550	3,618.00	5,607,900.00	
		SIKA AG-REG	23,800	268.60	6,392,680.00	
		LAFARGEHOLCIM LTD	88,400	56.06	4,955,704.00	
		GEBERIT AG-REG	6,280	605.00	3,799,400.00	
		ABB LTD	303,000	28.52	8,641,560.00	
		SCHINDLER HOLDING AG-REG	3,000	274.40	823,200.00	
		SCHINDLER HOLDING-PART CERT	6,700	280.80	1,881,360.00	
		KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	8,400	271.90	2,283,960.00	
		CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	85,700	92.58	7,934,106.00	
			4,700	278.00	1,306,600.00	

		THE SWATCH GROUP AG-B				
		THE SWATCH GROUP AG-REG	7,400	53.90	398,860.00	
		BARRY CALLEBAUT AG	460	2,140.00	984,400.00	
		CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	177	8,310.00	1,470,870.00	
		CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	16	87,900.00	1,406,400.00	
		NESTLE SA-REG	477,400	105.94	50,575,756.00	
		ALCON INC	82,700	66.60	5,507,820.00	
		SONOVA HOLDING AG-REG	8,858	251.90	2,231,330.20	
		STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,790	1,153.00	2,063,870.00	
		NOVARTIS AG-REG	367,000	81.86	30,042,620.00	
		ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	116,400	303.85	35,368,140.00	
		ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	5,300	319.20	1,691,760.00	
		VIFOR PHARMA AG	7,600	129.35	983,060.00	
		BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	5,400	93.70	505,980.00	
		BALOISE HOLDING AG	7,400	163.50	1,209,900.00	
		SWISS LIFE HOLDING AG	5,220	470.20	2,454,444.00	
		SWISS RE LTD	48,300	94.56	4,567,248.00	
		ZURICH INSURANCE GROUP AG	25,170	410.10	10,322,217.00	
		TEMENOS AG-REG	10,400	136.25	1,417,000.00	
		LOGITECH INTERNATIONAL-REG	27,000	96.84	2,614,680.00	
		SWISSCOM AG-REG	4,450	507.60	2,258,820.00	
		CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	412,000	10.41	4,290,980.00	
		JULIUS BAER GROUP LTD	35,800	61.32	2,195,256.00	
		PARTNERS GROUP HOLDING AG	3,170	1,220.50	3,868,985.00	
		UBS GROUP AG	602,000	14.69	8,843,380.00	
		LONZA AG-REG	12,180	528.60	6,438,348.00	
		ADECCO GROUP AG-REG	24,900	64.64	1,609,536.00	
		SGS SA-REG	980	2,720.00	2,665,600.00	
		SWISS PRIME SITE-REG	13,500	88.20	1,190,700.00	
	小計	銘柄数：40			234,638,510.20	
					(27,558,293,022)	
		組入時価比率：3.0%			3.1%	
	スウェーデンクローナ	LUNDIN ENERGY AB	28,800	282.20	8,127,360.00	
		BOLIDEN AB	44,000	328.40	14,449,600.00	
		SVENSKA CELLULOSA AB-B	100,000	161.90	16,190,000.00	

ASSA ABLOY AB-B	170,000	250.20	42,534,000.00	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	51,000	268.80	13,708,800.00	
SKANSKA AB-B SHS	60,000	230.50	13,830,000.00	
INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	26,000	226.00	5,876,000.00	
ALFA LAVAL AB	51,000	269.40	13,739,400.00	
ATLAS COPCO AB-A	112,900	533.80	60,266,020.00	
ATLAS COPCO AB-B	62,700	457.00	28,653,900.00	
EPIROC AB - A	113,000	195.30	22,068,900.00	
EPIROC AB - B	69,000	179.15	12,361,350.00	
SANDVIK AB	184,000	239.60	44,086,400.00	
SKF AB-B SHARES	60,000	247.40	14,844,000.00	
VOLVO AB-B SHS	233,000	222.40	51,819,200.00	
SECURITAS AB-B SHS	54,000	149.25	8,059,500.00	
ELECTROLUX AB-B	34,000	239.30	8,136,200.00	
HUSQVARNA AB-B SHS	73,000	123.45	9,011,850.00	
EVOLUTION GAMING GROUP	27,300	1,264.50	34,520,850.00	
HENNES&MAURITZ AB-B	130,000	203.40	26,442,000.00	
ICA GRUPPEN AB	17,100	425.80	7,281,180.00	
SWEDISH MATCH AB	26,000	678.60	17,643,600.00	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	103,000	273.40	28,160,200.00	
NORDEA BANK ABP	548,000	86.86	47,599,280.00	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	267,000	111.45	29,757,150.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A	267,000	95.82	25,583,940.00	
SWEDBANK AB	148,000	155.40	22,999,200.00	
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	15,000	324.80	4,872,000.00	
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	25,000	309.40	7,735,000.00	
INVESTOR AB-B SHS	76,700	696.60	53,429,220.00	
KINNEVIK AB - B	39,000	421.55	16,440,450.00	
LUNDBERGS AB-B SHS	12,600	476.40	6,002,640.00	
ERICSSON LM-B	491,000	116.00	56,956,000.00	
HEXAGON AB-B SHS	45,600	795.40	36,270,240.00	
TELIA CO AB	428,000	37.78	16,169,840.00	
TELE 2 AB-B SHS	78,000	116.55	9,090,900.00	
EQT AB	42,000	283.70	11,915,400.00	
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	15,100	435.10	6,570,010.00	

小計	銘柄数：38 組入時価比率：1.2%			853,201,580.00 (10,827,128,050) 1.2%	
ノルウェークローネ	EQUINOR ASA	160,000	168.60	26,976,000.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	29,600	447.20	13,237,120.00	
	NORSK HYDRO	218,000	53.42	11,645,560.00	
	MOWI ASA	70,000	210.80	14,756,000.00	
	ORKLA ASA	133,000	84.80	11,278,400.00	
	DNB ASA	155,000	182.50	28,287,500.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	31,000	200.40	6,212,400.00	
	TELENOR ASA	116,000	150.60	17,469,600.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	18,100	312.40	5,654,440.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	10,600	361.00	3,826,600.00	
	ADEVINTA ASA	45,000	126.90	5,710,500.00	
小計	銘柄数：11 組入時価比率：0.2%			145,054,120.00 (1,879,901,395) 0.2%	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	18,200	567.40	10,326,680.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	33,700	401.50	13,530,550.00	
	ROCKWOOL INTERNATIONAL A/S-B SHS	1,120	2,632.00	2,947,840.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	33,200	1,245.00	41,334,000.00	
	DSV PANALPINA A S	33,800	1,213.50	41,016,300.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	560	13,720.00	7,683,200.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,040	14,675.00	15,262,000.00	
	PANDORA A/S	16,000	678.40	10,854,400.00	
	CARLSBERG B	16,800	986.60	16,574,880.00	
	AMBU A/S-B	29,000	280.90	8,146,100.00	
	COLOPLAST-B	19,400	950.20	18,433,880.00	
	DEMANT A/S	16,000	265.50	4,248,000.00	
	GN STORE NORD A/S	21,200	494.00	10,472,800.00	
	GENMAB A/S	11,060	2,019.00	22,330,140.00	
	H LUNDBECK A/S	10,500	217.50	2,283,750.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	284,200	430.70	122,404,940.00	
	DANSKE BANK AS	109,000	120.50	13,134,500.00	

	TRYG A/S	28,000	149.80	4,194,400.00	
	TRYG A/S-NEW	32,666	149.80	4,893,366.80	
	ORSTED A/S	31,800	998.80	31,761,840.00	
小計	銘柄数：20			401,833,566.80 (7,011,995,740)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%	
豪ドル	AMPOL LTD	40,000	24.65	986,000.00	
	OIL SEARCH LTD	350,000	4.12	1,442,000.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	265,000	4.61	1,221,650.00	
	SANTOS LTD.	310,000	7.13	2,210,300.00	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	17,000	31.00	527,000.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	163,000	24.08	3,925,040.00	
	ORICA LTD	59,000	13.96	823,640.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	73,000	39.19	2,860,870.00	
	BHP GROUP LIMITED	486,000	44.91	21,826,260.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	90,000	19.23	1,730,700.00	
	EVOLUTION MINING LTD	272,000	4.18	1,136,960.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	276,000	20.10	5,547,600.00	
	NEWCREST MINING	132,000	24.64	3,252,480.00	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	194,000	9.75	1,891,500.00	
	RIO TINTO LTD	60,700	109.60	6,652,720.00	
	SOUTH32 LTD	780,000	2.80	2,184,000.00	
	CIMIC GROUP LTD	18,000	17.40	313,200.00	
	BRAMBLES LTD	247,000	10.42	2,573,740.00	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	170,000	5.00	850,000.00	
	AURIZON HOLDINGS LTD	305,000	3.85	1,174,250.00	
	SYDNEY AIRPORT	200,621	5.96	1,195,701.16	
	TRANSURBAN GROUP	462,000	12.98	5,996,760.00	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	99,000	33.61	3,327,390.00	
	CROWN RESORTS LTD	55,000	11.76	646,800.00	
	TABCORP HOLDINGS	370,909	4.62	1,713,599.58	
	WESFARMERS LIMITED	190,200	52.24	9,936,048.00	
	COLES GROUP LTD	227,000	15.73	3,570,710.00	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	212,000	40.25	8,533,000.00	
	COCA-COLA AMATIL LTD	77,000	13.44	1,034,880.00	

	TREASURY WINE ESTATES LTD	111,000	10.35	1,148,850.00	
	COCHLEAR LTD	10,300	209.00	2,152,700.00	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	29,500	65.99	1,946,705.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	78,000	35.21	2,746,380.00	
	CSL LIMITED	75,800	262.66	19,909,628.00	
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	475,000	28.10	13,347,500.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	295,100	85.40	25,201,540.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	541,000	25.91	14,017,310.00	
	WESTPAC BANKING CORP	594,000	24.36	14,469,840.00	
	AMP LIMITED	530,000	1.28	681,050.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	430,000	4.63	1,990,900.00	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	450,000	2.81	1,264,500.00	
	QBE INSURANCE	244,000	9.46	2,308,240.00	
	SUNCORP GROUP LTD	222,000	9.75	2,164,500.00	
	AFTERPAY LTD	34,800	101.03	3,515,844.00	
	COMPUTERSHARE LTD	76,000	14.84	1,127,840.00	
	COMPUTERSHARE LTD-RIGHTS	8,636	1.27	11,010.90	
	WISETECH GLOBAL LTD	21,000	28.15	591,150.00	
	XERO LIMITED	19,800	125.62	2,487,276.00	
	TELSTRA CORP LTD	730,000	3.43	2,503,900.00	
	TPG TELECOM LTD	52,000	6.30	327,600.00	
	AUSNET SERVICES	330,000	1.81	598,950.00	
	APA GROUP	205,000	9.98	2,045,900.00	
	AGL ENERGY LTD	105,000	9.81	1,030,050.00	
	ASX LTD	30,700	70.52	2,164,964.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	56,800	150.56	8,551,808.00	
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	19,200	45.00	864,000.00	
	REA GROUP LTD	8,800	139.22	1,225,136.00	
	SEEK LTD	60,000	27.96	1,677,600.00	
小計	銘柄数：58			231,157,470.64	
				(19,500,444,223)	
	組入時価比率：2.1%			2.2%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	223,000	7.67	1,710,410.00	
	A2 MILK CO LTD	117,000	8.54	999,180.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE	93,000	32.07	2,982,510.00	

		CORPORATION L				
		RYMAN HEALTHCARE LTD	74,000	15.08	1,115,920.00	
		SPARK NEW ZEALAND LTD	307,000	4.56	1,399,920.00	
		MERCURY NZ LTD	100,000	6.20	620,000.00	
		MERIDIAN ENERGY LTD	201,000	5.34	1,074,345.00	
	小計	銘柄数：7			9,902,285.00 (766,238,813)	
		組入時価比率：0.1%			0.1%	
	香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	280,000	25.80	7,224,000.00	
		CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	460,040	62.25	28,637,490.00	
		TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	233,000	130.70	30,453,100.00	
		MTR CORP	272,000	44.60	12,131,200.00	
		GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	356,000	72.10	25,667,600.00	
		SANDS CHINA LTD	384,000	38.60	14,822,400.00	
		SJM HOLDINGS LIMITED	270,000	10.26	2,770,200.00	
		WYNN MACAU LTD	228,000	15.14	3,451,920.00	
		BUDWEISER BREWING CO APAC LT	290,000	23.45	6,800,500.00	
		WH GROUP LIMITED	1,610,000	7.22	11,624,200.00	
		BANK OF EAST ASIA	220,060	16.72	3,679,403.20	
		BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	610,000	28.45	17,354,500.00	
		HANG SENG BANK	131,000	150.50	19,715,500.00	
		AIA GROUP LTD	1,998,000	96.05	191,907,900.00	
		ASM PACIFIC TECHNOLOGY	48,000	100.00	4,800,000.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	599,600	11.38	6,823,448.00	
		PCCW LTD	750,000	4.48	3,360,000.00	
		CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	107,000	46.80	5,007,600.00	
		CLP HLDGS	281,000	75.90	21,327,900.00	
		POWER ASSETS HOLDINGS LTD	225,000	45.85	10,316,250.00	
		HONG KONG & CHINA GAS	1,740,365	12.38	21,545,718.70	
		HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	198,300	463.60	91,931,880.00	
		CK ASSET HOLDINGS LTD	445,040	47.90	21,317,416.00	
		ESR CAYMAN LTD	260,000	25.25	6,565,000.00	
		HANG LUNG PROPERTIES LTD	360,000	20.35	7,326,000.00	
		HENDERSON LAND	229,443	35.95	8,248,475.85	

	NEW WORLD DEVELOPMENT	268,916	40.65	10,931,435.40	
	SINO LAND CO.LTD	480,000	11.10	5,328,000.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	222,000	122.00	27,084,000.00	
	SWIRE PACIFIC-A	75,000	58.40	4,380,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	173,000	24.40	4,221,200.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	279,000	45.45	12,680,550.00	
小計	銘柄数：32			649,434,787.15 (9,247,951,369)	
	組入時価比率：1.0%			1.0%	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	249,000	3.90	971,100.00	
	KEPPEL CORP.	232,000	5.34	1,238,880.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	240,000	5.61	1,346,400.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	1,130,000	0.93	1,056,550.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	340,000	5.49	1,866,600.00	
	DBS GROUP HLDGS	302,000	29.00	8,758,000.00	
	OCBC-ORD	559,000	11.87	6,635,330.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	190,000	25.93	4,926,700.00	
	VENTURE CORP LTD	45,000	20.19	908,550.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	1,400,000	2.46	3,444,000.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	129,000	9.95	1,283,550.00	
	CAPITALAND LIMITED	430,000	3.77	1,621,100.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	70,000	7.98	558,600.00	
	UOL GROUP LIMITED	87,000	7.99	695,130.00	
小計	銘柄数：14			35,310,490.00 (2,904,994,012)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
新シェケル	ICL GROUP LTD	125,000	19.80	2,475,000.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	5,000	465.70	2,328,500.00	
	BANK HAPOALIM BM	183,000	26.00	4,758,000.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	238,000	22.00	5,236,000.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	172,000	13.87	2,385,640.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	23,000	87.14	2,004,220.00	
	NICE LTD	10,600	725.40	7,689,240.00	
	AZRIELI GROUP	6,500	208.70	1,356,550.00	

	小計	銘柄数：8 組入時価比率：0.1%			28,233,150.00 (937,058,248) 0.1%	
合計					889,554,397,361 (889,554,397,361)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年3月31日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	93,000	1,570,770.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	22,400	3,724,448.00	
		AMERICAN TOWER CORP	73,700	17,477,955.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	238,000	2,075,360.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	22,700	4,253,299.00	
		BOSTON PROPERTIES	25,000	2,575,250.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	16,000	1,777,280.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	72,100	12,328,379.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	45,200	6,384,048.00	
		DUKE REALTY CORP	62,200	2,642,256.00	
		EQUINIX INC	14,810	9,994,380.40	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	29,400	1,902,768.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	60,300	4,391,649.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	10,700	2,975,884.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	20,700	2,753,100.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	88,000	2,814,240.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	109,000	1,885,700.00	
		INVITATION HOMES INC	92,000	2,967,000.00	
		IRON MOUNTAIN INC	49,000	1,820,840.00	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	99,000	2,101,770.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	19,300	2,843,662.00	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	36,500	1,355,610.00	
		PROLOGIS INC	122,700	13,099,452.00	

		PUBLIC STORAGE	26,500	6,546,295.00	
		REALTY INCOME CORP	55,600	3,565,072.00	
		REGENCY CENTERS CORP	26,200	1,495,234.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	18,100	4,999,944.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	54,800	6,323,372.00	
		SUN COMMUNITIES INC	17,800	2,666,796.00	
		UDR INC	46,100	2,046,840.00	
		VENTAS INC	63,900	3,496,608.00	
		VEREIT INC	37,000	1,433,010.00	
		VICI PROPERTIES INC	87,000	2,454,270.00	
		VORNADO REALTY TRUST	27,000	1,257,390.00	
		WELLTOWER INC	68,000	4,959,240.00	
		WEYERHAEUSER CO	121,000	4,289,450.00	
		WP CAREY INC	27,400	1,936,906.00	
	小計	銘柄数：37	2,098,110	153,185,527.40 (16,959,169,738)	
		組入時価比率：1.8%		83.6%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	14,900	803,706.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	22,000	428,780.00	
	小計	銘柄数：2	36,900	1,232,486.00 (108,187,621)	
		組入時価比率：0.0%		0.5%	
	ユーロ	COVIVIO	8,500	621,350.00	
		GECINA SA	7,100	836,380.00	
		KLEPIERRE	32,300	655,367.00	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	24,200	1,675,124.00	
	小計	銘柄数：4	72,100	3,788,221.00 (491,711,085)	
		組入時価比率：0.1%		2.4%	
	英ポンド	BRITISH LAND	128,000	668,160.00	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	111,000	781,440.00	
		SEGRO PLC	193,000	1,821,920.00	
	小計	銘柄数：3	432,000	3,271,520.00 (498,023,489)	
		組入時価比率：0.1%		2.5%	
	豪ドル	DEXUS	171,000	1,633,050.00	

		GOODMAN GROUP	283,000	5,105,320.00	
		GPT GROUP	330,000	1,488,300.00	
		LENDLEASE GROUP	111,000	1,428,570.00	
		MIRVAC GROUP	660,000	1,597,200.00	
		SCENTRE GROUP	820,000	2,304,200.00	
		STOCKLAND TRUST GROUP	400,000	1,720,000.00	
		VICINITY CENTRES	670,000	1,092,100.00	
	小計	銘柄数：8	3,445,000	16,368,740.00	
				(1,380,866,906)	
		組入時価比率：0.1%		6.8%	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	470,000	3,647,200.00	
		LINK REIT	353,000	25,627,800.00	
	小計	銘柄数：2	823,000	29,275,000.00	
				(416,876,000)	
		組入時価比率：0.0%		2.1%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	539,240	1,655,466.80	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	706,779	1,540,778.22	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	370,000	795,500.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	427,980	834,561.00	
		SUNTEC REIT	300,000	474,000.00	
	小計	銘柄数：5	2,343,999	5,300,306.02	
				(436,056,176)	
		組入時価比率：0.0%		2.1%	
	合計			20,290,891,015	
				(20,290,891,015)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年 3月31日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				

株価指数先物取引				
買建	17,213,950,748	－	17,246,506,807	32,556,059
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	2,839,794,180	－	2,867,323,500	27,529,320
米ドル	2,400,589,504	－	2,424,330,000	23,740,496
カナダドル	117,221,553	－	118,489,500	1,267,947
ユーロ	174,189,015	－	175,230,000	1,040,985
英ポンド	105,515,270	－	106,554,000	1,038,730
香港ドル	42,278,838	－	42,720,000	441,162
合計	－	－	－	60,085,379

（注）時価の算定方法

1先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

2021年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	107,089,461,422円
Ⅱ　負債総額	168,748,155円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	106,920,713,267円
Ⅳ　発行済口数	45,000,922,982口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3760円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

2021年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	972,275,655,437円
Ⅱ　負債総額	1,493,525,642円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	970,782,129,795円
Ⅳ　発行済口数	245,421,460,757口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.9556円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

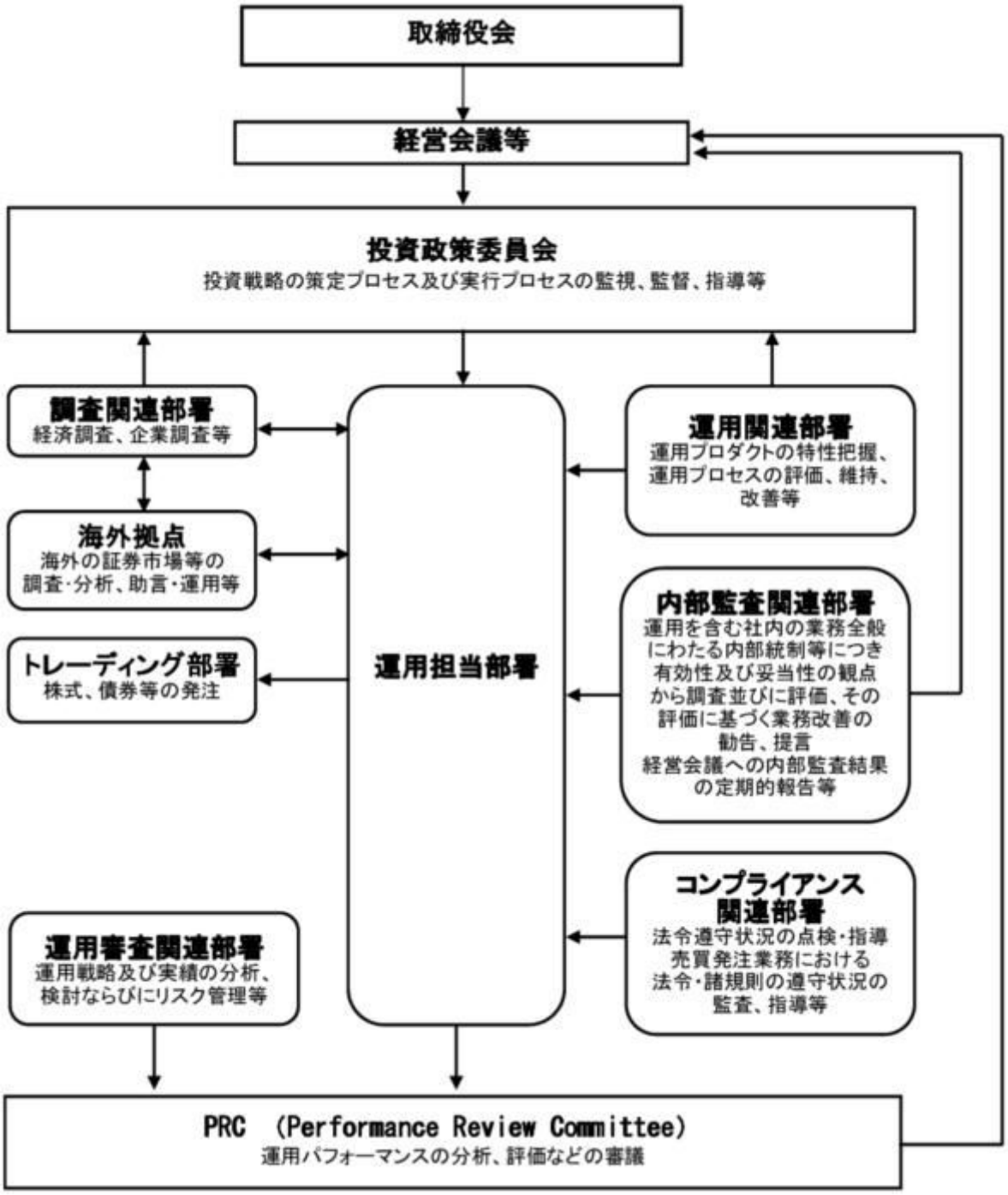
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	1,000	37,330,090
単位型株式投資信託	190	802,164
追加型公社債投資信託	14	6,484,939
単位型公社債投資信託	500	1,618,905
合計	1,704	46,236,098

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			△15		△14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645

建物	※２	320		295	
器具備品	※２	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		△0	
投資損失引当金		△707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	※１		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2018年4月1日 至　2019年3月31日)		当事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自　2018年4月1日 至　2019年3月31日)		当事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	※１	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	※３	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	※２	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		△34
当期純利益			25,672		23,996

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金	

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									

当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年3月31日）

（1）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号　2020年3月31日）

（1）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（2）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,434百万円	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,296百万円

※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2018年4月１日 至　2019年3月31日)	当事業年度 (自　2019年4月１日 至　2020年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1 ※２．固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310 ※３．関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金

１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2018年4月１日　至 2019年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-

合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル･ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 2018年4月１日 至 2019年3月31日）

１．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-

小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月１日　至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 （自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自　2019年4月1日　至　2020年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,295	評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*１)　資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*２)　コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　１株当たり情報

前事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）	当事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）
１株当たり純資産額　16,882円89銭 １株当たり当期純利益　4,984円30銭	１株当たり純資産額　16,557円31銭 １株当たり当期純利益　4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　25,672百万円 普通株式に係る当期純利益　25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　23,996百万円 普通株式に係る当期純利益　23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		△14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	※１	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403

資産合計		107,730

		2020年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	※2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

◇中間損益計算書

		自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835

営業費用計		32,641
一般管理費	※１	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	※２	6,145
営業外費用	※３	33
経常利益		20,227
特別利益	※４	2,228
特別損失	※５	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2020年4月1日　至　2020年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△7,905	△7,905	△7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			△23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10	△10	△10
当中間期変動額合計	△10	△10	△7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在
※1　有形固定資産の減価償却累計額 648百万円
※2　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

	自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日
※1　減価償却実施額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	1,125百万円
※2　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,540百万円
金銭信託運用益	1,360百万円
※3　営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	9百万円
※4　特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	71百万円
株式報酬受入益	26百万円
移転補償金	2,130百万円
※5　特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	36百万円
固定資産除却損	2百万円
事務所移転費用	406百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2020年4月 1日
至　2020年9月30日

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

2　配当に関する事項

配当金支払額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	23,950百万円
(2) 1株当たり配当額	4,650円
(3) 基準日	2020年3月31日
(4) 効力発生日	2020年6月30日

◇金融商品関係

当中間会計期間　（自 2020年4月1日　至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末 （2020年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　　(単位：百万円)

	自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,371

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2020年4月1日　至　2020年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日

１株当たり純資産額　　15,020円52銭

１株当たり中間純利益　　3,115円15銭

(注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,045百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
期中平均株式数	5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2021年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンＤＣ証券株式会社	3,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
労働金庫連合会	120,000百万円※1	労働金庫法に基づき労働金庫の事業を営んでいます。

＊　2021年4月末現在
※1　労働金庫連合会の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 6月17日	有価証券届出書
2020年 6月17日	有価証券報告書
2020年12月28日	有価証券届出書の訂正届出書
2020年12月28日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

２０２０年6月１０日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　　雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年3月３１日までの第６１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２１年5月２１日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　亀　井　純　子

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの２０２１年３月３１日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２０年１１月２５日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年3月３１日までの第６２期事業年度の中間会計期間（２０２０年４月１日から２０２０年9月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年9月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（２０２０年４月１日から２０２０年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。**
- **中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。